

令和 2 年 度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員

3 監 査 第 6 6 号

令和 3 年 9 月 7 日

香川県知事 浜 田 恵 造 殿

香川県監査委員	木 下 典 幸
同	大 西 均
同	五所野尾 恭一
同	都 築 信 行

令和2年度香川県歳入歳出決算に係る審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度決算に基づく香川県歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1
第 2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
第 3 決算の概要	
1 決算の規模	9
2 決算収支	11
3 財政構造	12
4 県債の状況	13
5 基金残高	14
第 4 会計別決算の状況	
1 一般会計	
(1) 歳入・歳出の状況	15
(2) 歳入決算額の状況	16
(3) 各款別歳入決算の状況	18
(4) 歳出決算額の状況	25
(5) 各款別歳出決算の状況	27
(6) 県債償還状況及び県債現在高	35
2 特別会計	
(1) 各特別会計別決算の状況	36
(2) 県債償還状況及び県債現在高	49
第 5 財 産	
1 公有財産	50
2 物 品	52
3 債 権	52
4 基 金	53

注：図表中の構成比及び合計の数値は、表示単位未満で四捨五入をしており、各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」（以下「監査基準」という。）に準拠し、令和2年度香川県一般会計及び特別会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の対象

- (1) 令和2年度香川県一般会計
- (2) 令和2年度香川県特別会計
 - ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - ② 中小企業高度化資金特別会計
 - ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計
 - ④ 集中管理特別会計
 - ⑤ 証紙特別会計
 - ⑥ 栗林公園特別会計
 - ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
 - ⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
 - ⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計
 - ⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計
 - ⑪ 駐車場事業特別会計
 - ⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計
 - ⑬ 県立大学特別会計
 - ⑭ 奨学金特別会計
 - ⑮ 県債管理特別会計
 - ⑯ 国民健康保険事業特別会計

2 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年8月17日まで

3 審査の着眼点

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

4 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて、審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第1のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係資料が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

本県では、令和2年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中で、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、最終年度を迎える「新・せとうち田園都市創造計画」の仕上げに向け、防災・減災対策や人口減少問題の克服・地域活力向上など重点施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や高病原性鳥インフルエンザ対策に取り組んだところである。

一般会計の決算規模は、歳入は5,210億73百万円、歳出は5,073億13百万円とともに前年度を上回っている。歳入の一般財源総額は、3,192億76百万円となり、前年度に比べ105億96百万円増加した。

実質収支（剰余金）は、95億78百万円の黒字となっており、この実質収支（剰余金）に含まれている前年度剰余金を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支については、45億13百万円の黒字となっている。ただし、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への翌年度返還分が実質収支を押し上げているため、その要因を除くと実質収支は61億52百万円の黒字、単年度収支は10億87百万円の黒字となる。

本県財政の現状は、義務的経費の割合が高く、硬直化が懸念されるが、県債の発行高は引き続き前年度を下回り、臨時財政対策債残高や全体の県債残高も2年連続で減少するなど、「将来負担比率」は197.6%（前年度202.9%）と改善している。

今後の行財政運営に当たっては、引き続き新型コロナウイルス感染症の対策に万全を期しながら、令和3年度からの新たな香川づくりの指針となる「「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画（仮称）」に基づき、「せとうち田園都市の確かな創造」を実現するための施策に積極的に取り組む必要がある。

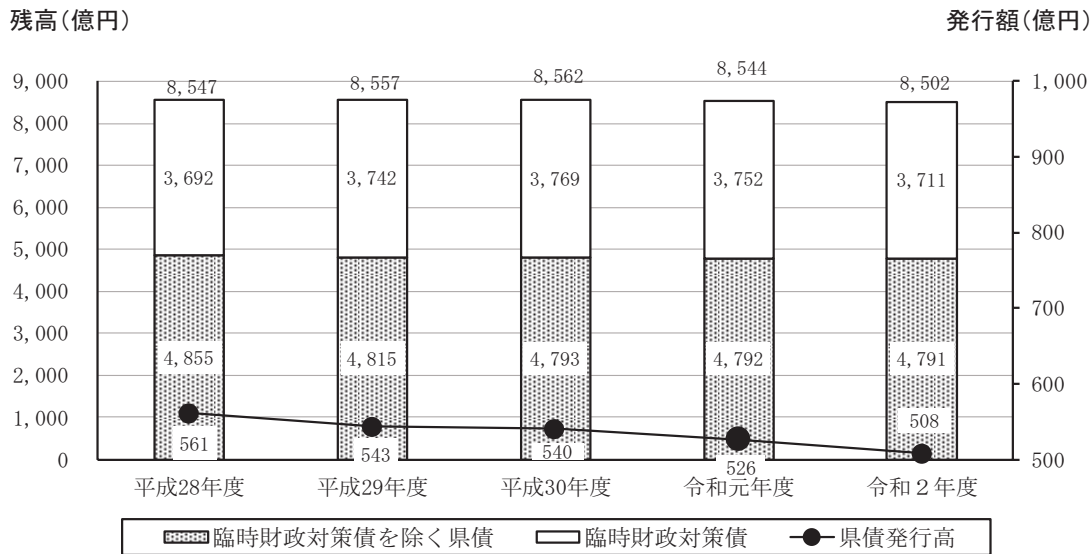
一方、真の地方分権を実現していくためには、将来にわたり地方が自立的、安定的な行財政運営ができるよう安定した財源の確保が重要であることから、地方財政の充実・強化に必要な地方交付税総額の確保・充実等について、引き続き粘り強く、国へ要望していくことが求められる。

以下6点にわたり、具体的意見を述べる。

(1) 県債発行額の抑制について

一般会計の県債については、県債発行高は507億88百万円と前年度より18億6百万円(3.4%)減少し、決算年度末の県債残高は、8,502億10百万円と前年度より41億46百万円(0.5%)減少した。臨時財政対策債残高は前年度より41億20百万円減少し、県債残高に占める割合も、43.6%(前年度43.9%)と減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により法人事業税等の減少が見込まれたことから、特例分の減収補填債を20億円発行した。

県債残高と県債発行額の推移（一般会計）



実質公債費比率については、9.5%(前年度9.6%)となっており、財政健全化法に基づく早期健全化基準の25%を下回っている。

「財政運営指針」で目標に掲げた県全体の県債残高の減少を前年度に引き続き達成していることは、これまで県債発行の抑制に努めてきた成果である。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資の不足分を補うための臨時的措置として設けられたものであり、後年度における元利償還金の全額を基準財政需要額に算入することとされている。しかし、臨時財政対策債も、あくまで県の責任において行う借金であり、このような借金を前提とした財政運営を余儀なくされていることは、後年度への負担の先送りであることから、中長期的に持続可能な財政運営の見通しのもと、可能な限り県債発行額の抑制を図ることが重要である。

このため、新規重点枠の見直しや施策の有効性等の観点からの全庁的な事務事業の見直しをはじめとする「一層の対策」を講じる必要がある。

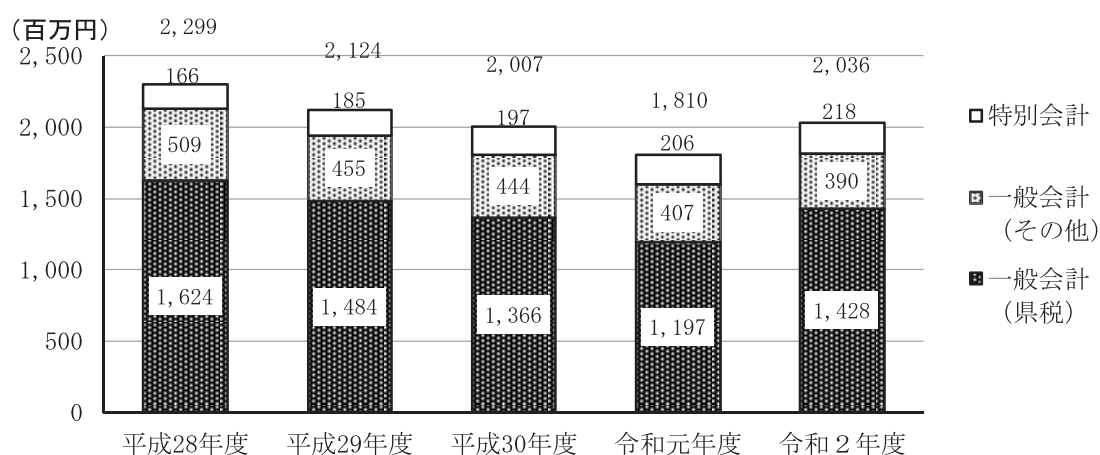
また、本来交付税で措置されるべき財源不足を、臨時財政対策債の発行により対応することとされていることから、国に対しては、臨時財政対策債の廃止や臨時財政対策債の元利償還金全額を地方特例交付金等での財源措置を引き続き強く要望していく必要がある。

(2) 収入未済額の解消について

収入未済額は、一般会計で18億18百万円、特別会計で2億18百万円、合計で20億36百万円となっており、前年度より2億27百万円（12.6%）増加した。

そのうち県税については、徹底した滞納整理やコンビニ収納及びクレジット収納の活用等により成果を挙げていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により創設された徴収猶予の特例が適用され、翌年度に徴収が猶予される（3億8百万円）など、徴収率が98.8%（前年度99.0%）と低下し、収入未済額は、14億28百万円（前年度11億97百万円）と増加した。

収入未済額の推移

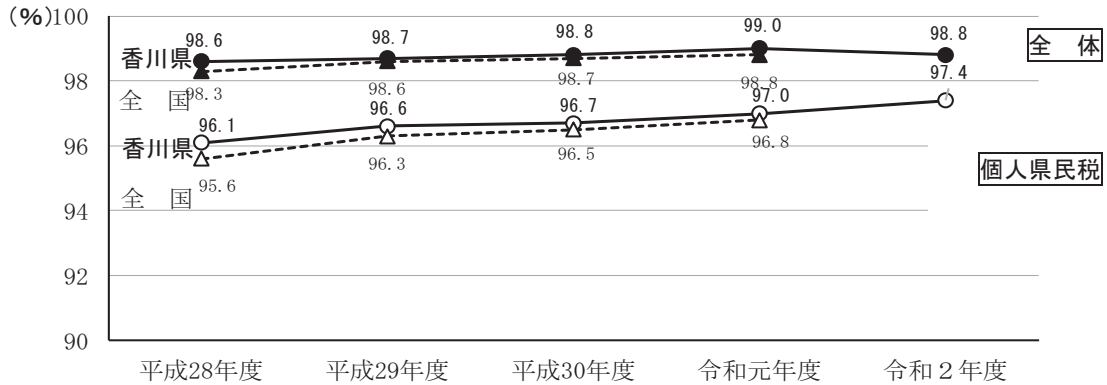


また、個人県民税については、徴収率が97.4%（前年度97.0%）と前年度に比べて上昇し、収入未済額も8億85百万円と前年度より91百万円（9.4%）減少しているが、県税の収入未済額全体の61.9%（前年度81.5%）の割合を占めている。

自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、納税機会の拡大や厳正な滞納整理などにより、引き続き収入未済額の縮減に取り組む必要がある。納税機会の拡大については、令和元年10月から、コンビニ等での納税が全ての県税目で利用可能となり、Pay-easy（ペイジー）に追加して、2年11月にはスマートフォンアプリを利用した納税（LINE Pay、PayPay）も導入するなど、積極的に取り組んでいる。今後とも、県民への周知と利用促進に努め、非接触型のキャッシュレス納税を普及させるなど、更なる納税者の利便性向上を図ることが望まれる。

また、県民負担の公平性の観点からも、滞納者については、財産の搜索、差押の強化や差押財産のインターネット公売等による換価に迅速に取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済の対策として、市町等と県が連携して設立した香川滞納整理推進機構の積極的な活用及び特別徴収の徹底により、なお一層の徴収に努めることが望まれる。

県税の徴収率



県営住宅使用料や各種の負担金、償還金等の税外収入未済額（特別会計を含む。）については、6億9百万円であり、前年度より4百万円（0.7%）減少している。ただし、高等学校等奨学金の収入未済額は1億90百万円であり、前年度より15百万円（8.4%）増加している。奨学金の償還金は奨学金貸付費の原資となるものであり、収入未済額が年々増加していることに留意する必要がある。

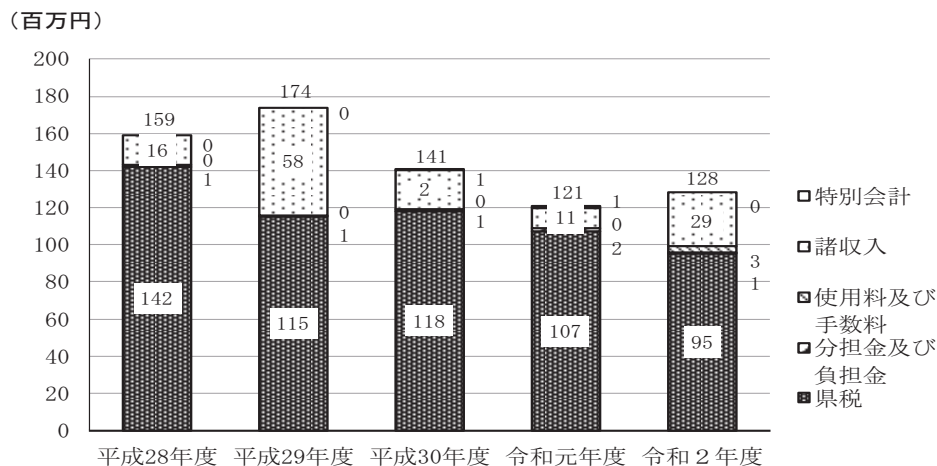
税外未収金については、「税外未収金管理業務指針」に基づき、平成20年度から県全体で公平かつ統一的な債権管理を行ったことにより、徴収率向上につながるなど一定の成果を挙げているが、いまだ、多額にのぼっている。

今後も、「滞納防止に係る指針」や「税外未収金の管理・回収の進め方」により、引継ぎを受けた総括的管理を行う部局のみならず、各所属においても債権は県の重要な資産であるという意識を持つとともに、滞納者には毅然とした対応をとるなど、適正な管理を行う必要がある。

また、債権管理に当たっては、債権の回収に努めることはもとより、回収の見込みがないと判断されるものについては、「債権放棄等に係る指針」に基づき、権利放棄の議決を求める手続を行うなど、適宜適切に不納欠損処理を行う必要がある。なお、不納欠損額は1億28百万円と、前年度より7百万円（5.6%）増加している。

本県財政を取り巻く環境が一段と厳しい中で、収入未済額の整理解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、今後とも、その解消に努めることが望まれる。

不納欠損額の推移



(3) 財産の利活用・処分について

県の財産（公有財産、物品、債権、基金）は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

令和2年度末における公有財産のうちの未利用地については、26か所、313,354.07㎡となっており、前年度より箇所数で2か所、面積で204,818.47㎡減少している。

未利用地が減少した主な要因は、番の州埋立地の売却等によるものである。なお、令和2年度は、売却処分により17億71百万円の収入があった。

未利用地の処分は喫緊の課題であり、引き続きその活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進し、県財政の財源確保に資することが望まれる。

未利用県有地の状況

区 分		令和2年度		
		箇 所	面 積 (㎡)	
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	28	518,172.54	
	増 加 要 因	0	0.00	
		新 規	0	0.00
		地積更正等修正	0	0.00
		寄 附	0	0.00
	減 少 要 因	6(2)	204,818.47	
		売 却	2(1)	163,562.17
		地積更正等修正	2(1)	0.31
		そ の 他	2	41,255.99
	決 算 年 度 末	26	313,354.07	

- (注) 1 面積は、原則として登記簿面積である。
 2 箇所の()内は内書きで、一部の売却や地積更生によるものである。
 3 その他の2件は、交換等による減少である。

(4) 契約方法の改善について

地方公共団体が行う契約は、競争性、公正性、透明性の確保の観点から一般競争入札が原則であり、要件に合致する場合に限りそれ以外の方法によることができるものである。特に単独見積りによる随意契約については、他の方法による契約ができないか、より慎重に検討したうえで行わなければならない。

決算年度における業務委託契約の状況を見ると、一般競争入札による契約金額は前年度より減少しており、一般競争入札の件数が契約件数の全体に占める割合は、40.6%である。

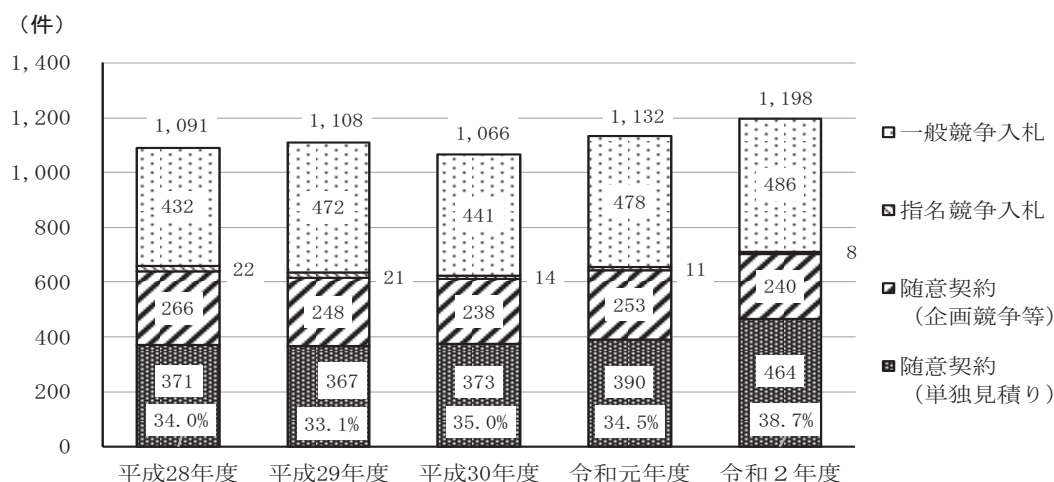
一方、単独見積りによる随意契約は、前年度より件数で74件増加し、金額で11億42百万円増加している。新型コロナウイルス感染症対策及び高病原性鳥インフルエンザ対策により緊急に調達する必要があったことによるものである。

契約の締結に当たっては、より一層のコスト意識をもって、業務の地域性や安全性などにも留意しつつ、競争性確保の徹底に努めるとともに、導入等にかかるイニシャルコストのみならず以後のランニングコストを考慮した検討をすることが必要である。

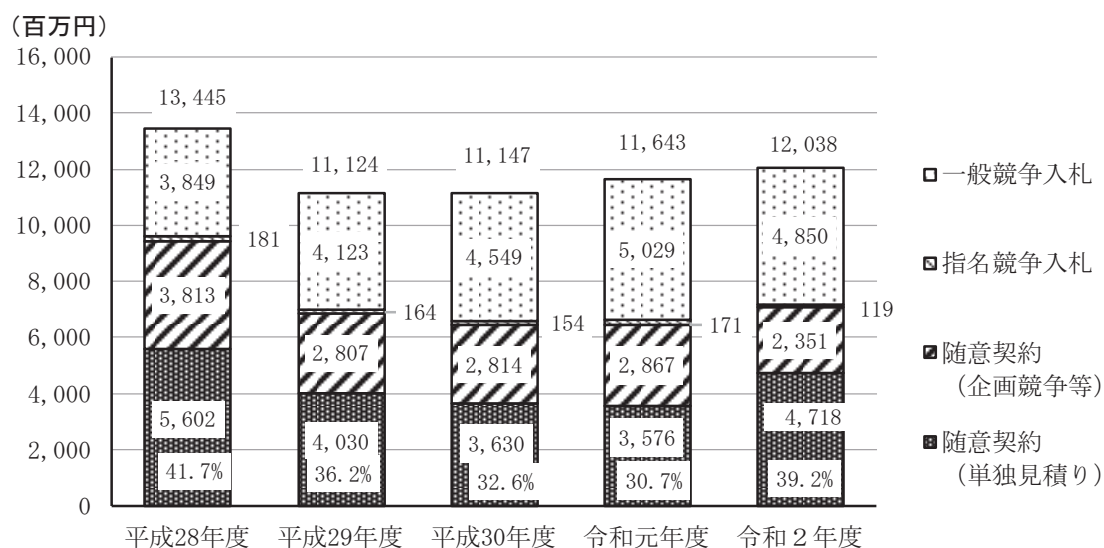
また、例年同様の契約を締結する場合であっても、漫然と処理するのではなく、契約書の内容を精査し、必要に応じて見直しを行うことや、随意契約による場合においても、公募手続の活用、見積徴収先の変更など契約方法の改善をさらに進め、高度な専門性や技術力等を必要とする業務については、必要に応じてプロポーザル・コンペ方式を有効に活用するなど、業務の水準を確保した上で費用の縮減に努めていくことが望まれる。

業務委託契約の状況

【件数別】



【金額別】



(注) 「業務委託契約の状況」について
調査対象は、予定価格が100万円を超える業務委託契約(病院局分を含む。)で、次に掲げる業務に係るものを除く。

- ① 工事に係る設計・測量・施工管理等の業務
- ② 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営業務

(5) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査等を通じ、法令等の遵守はもとより、常日頃から最少の経費で最大の効果を挙げるよう求めてきたが、これまで定期監査の結果を公表してきたとおり、収入、支出、契約、財産の管理等の基本的事項において、不十分であるものが一部に見受けられ、改善を求めているところである。事務量が増加する中、管理監督者をはじめとする職員一人ひとりが、公務員としての倫理や公金取扱の重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守することにより、引き続き、適切かつ正確な事務処理に向けて組織的に取り組む必要がある。

また、令和4年1月から導入される財務会計システムにおける決裁の電子化に伴って、多くの会計制度の改正が行われるが、職員に対して十分な周知を図るなど、年度途中の出納業務に支障を来たすことなく円滑に移行されることを要望する。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策について

県においては、令和2年3月、県内で初めて新型コロナウイルス感染症の発生を確認して以来、その対策のため、令和2年度において数次にわたる補正予算を組み、最終的には歳入総額428億38百万円、歳出総額394億12百万円の決算額を計上して、感染拡大の防止や医療提供体制の整備や雇用の維持、事業の継続などに迅速かつ的確に努めてきた。

しかし、その歳入のほとんどが国庫支出金によるものであり、今後とも感染拡大の防止対策や経済・雇用対策等に時機を逸することなく対応するためには、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」等適切な財源が引き続き措置されるとともに、地域の実情に応じて柔軟な運用が可能となるよう、支給対象の拡大や要件の緩和など、あらゆる機会を捉えて国へ要望していくことが求められる。

最後に、本県財政は一層厳しさを増している。これまで以上に中長期を見据え、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められる。より実効性のある事業を行っていくためには、その成果や効果の検証を行い、内容の改善や優先順位を明確にしていくとともに、県民の視点に立った事業の選択と集中を徹底していくことが必要である。事業の実施に当たっては、行政経費の節減や効率化を意識し、県民に対して財務情報の開示を適切に行うことにより、より効果的なものとなるよう努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の規模

令和2年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。令和成2年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額5,210億73百万円（対前年度比111.1%）、歳出総額5,073億13百万円（対前年度比110.6%）である。増額した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、歳入総額が428億38百万円、歳出総額が394億12百万円増加したことによるものである。

特別会計については、歳入総額3,183億10百万円（対前年度比97.6%）、歳出総額3,128億25百万円（対前年度比96.7%）であり、歳入総額、歳出総額ともに前年度を下回った。減額した主な要因は、流域下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことによるものである。

令和2年度決算状況

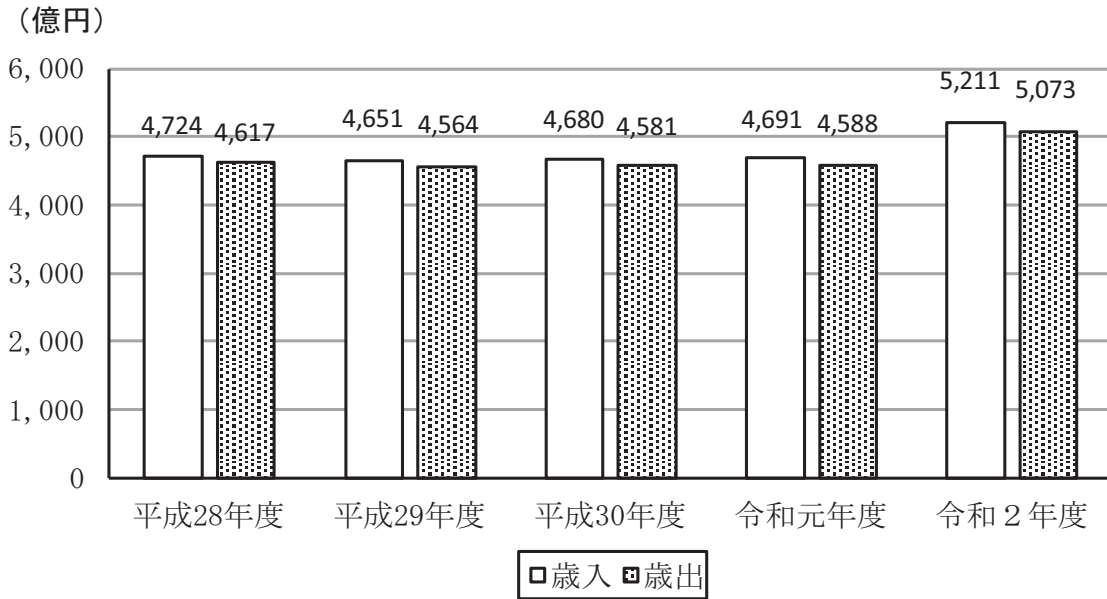
（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳入	決 算 額 (A)	521,072,808,543	318,310,269,653
	対 前 年 度 比 率	111.1%	97.6%
歳出	決 算 額 (B)	507,313,060,954	312,825,224,155
	対 前 年 度 比 率	110.6%	96.7%
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		13,759,747,589	5,485,045,498
う ち 翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		4,182,084,000	0
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		9,577,663,589	5,485,045,498
前 年 度 の 実 質 収 支 (剰 余 金) (F)		5,064,565,044	2,508,633,706
単 年 度 収 支 (E) - (F)		4,513,098,545	2,976,411,792

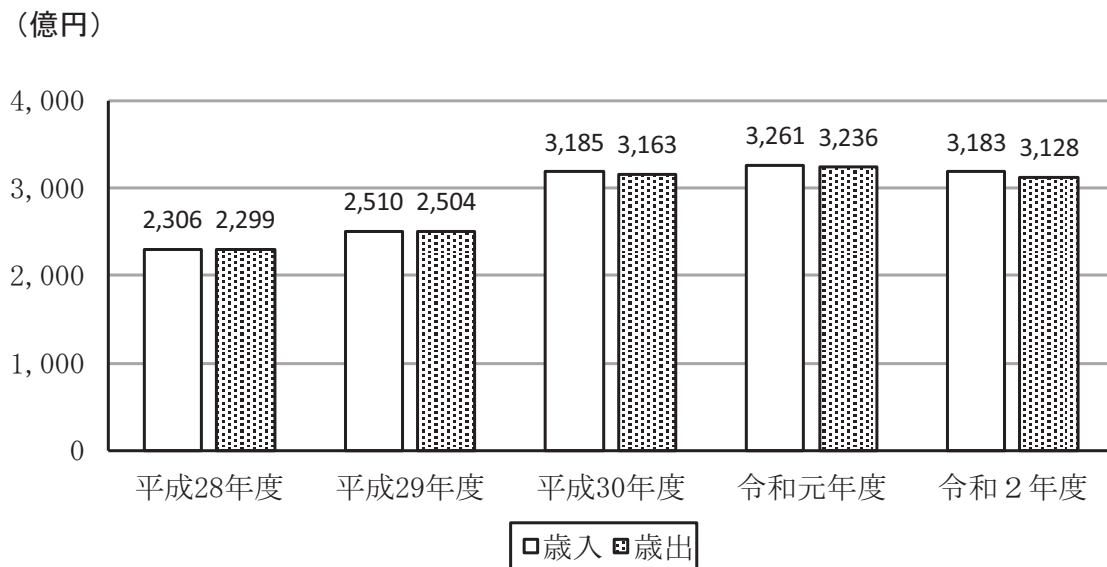
（注）特別会計については、16会計の合計である。

一般会計・特別会計決算額の推移

【一般会計】



【特別会計】



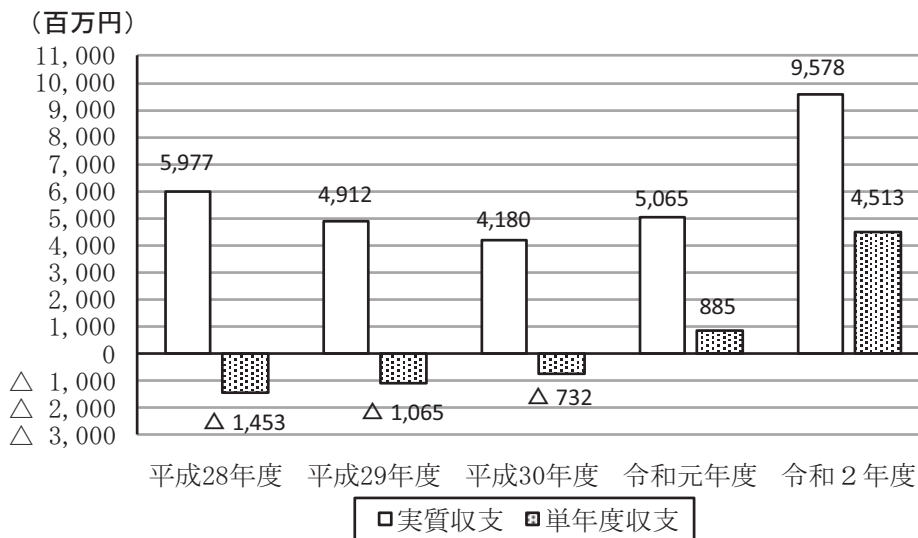
2 決算収支

一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は137億60百万円（対前年度比134%）の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源41億82百万円を差し引いた実質収支は95億78百万円（対前年度比189.1%）の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支（剰余金）50億65百万円を差し引いた単年度収支は45億13百万円の黒字となっている。ただし、新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金の国への翌年度返還分34億26百万円が収支を押し上げており、その要因を除くと実質収支は61億52百万円の黒字、単年度収支は10億87百万円の黒字となっている。

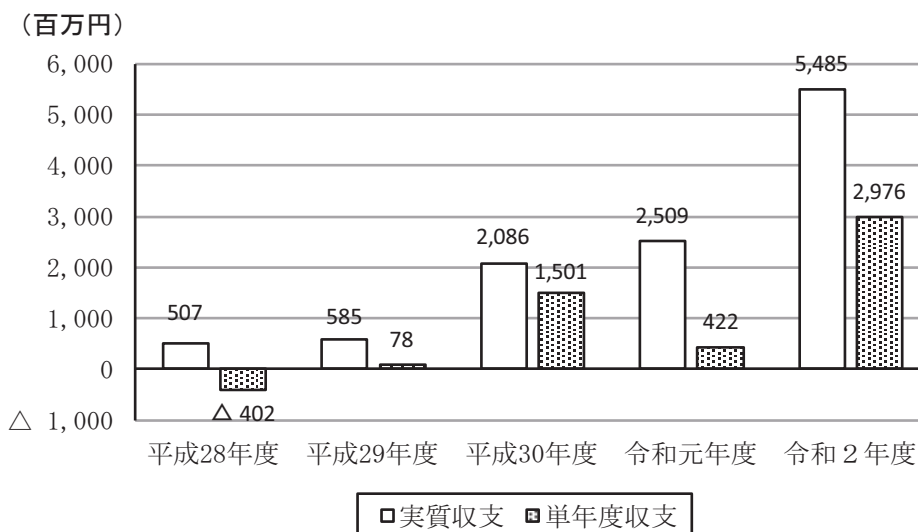
特別会計については、形式収支は54億85百万円（対前年度比216.3%）の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も54億85百万円（対前年度比218.6%）の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支25億9百万円を差し引いた単年度収支は29億76百万円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移

【一般会計】



【特別会計】

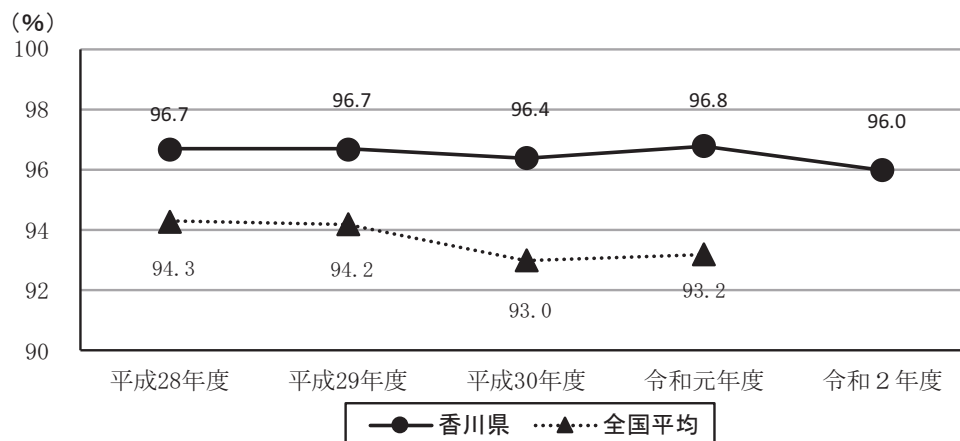


3 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次のとおりである。

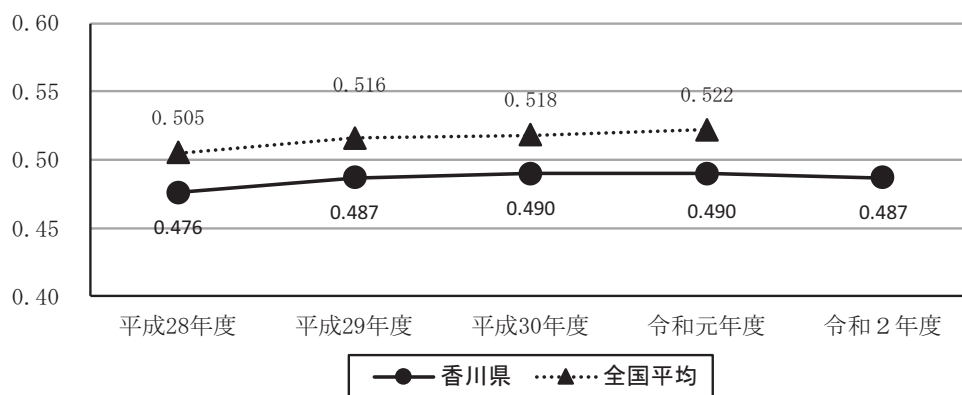
① 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。



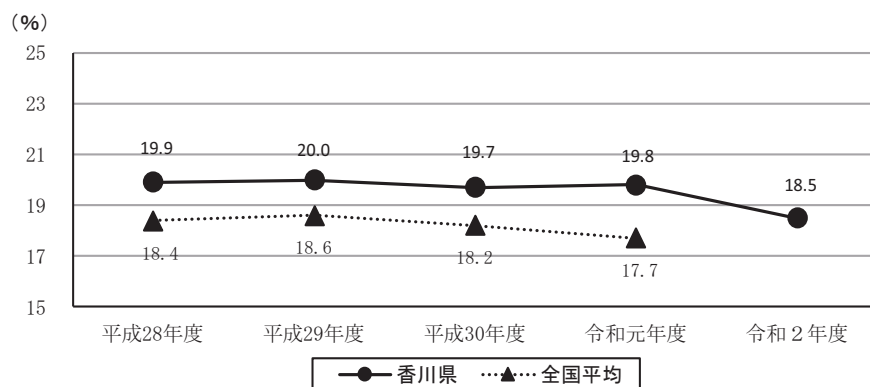
② 財政力指数（3か年平均）

- 地方公共団体の財政力を示す指標である。
- 「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。



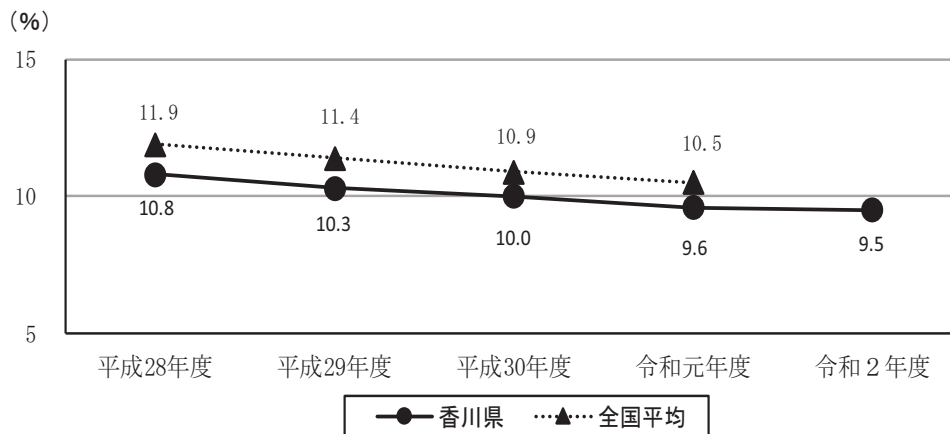
③ 公債費負担比率

- 財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。



④ 実質公債費比率（3か年平均）

- 公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度の割合かを示すものである。
- 起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は国の許可が必要になる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）では、早期健全化基準として25%以上、財政再生基準として35%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

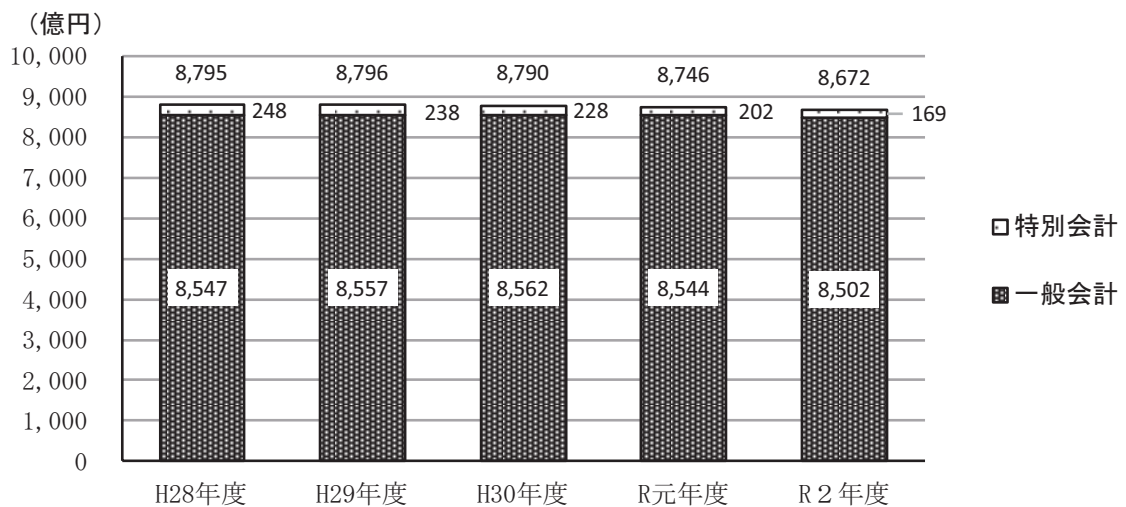


4 県債の状況

県債残高の推移は、次のとおりである。

一般会計の県債残高は増加傾向にあったが、元年度から減少に転じている。特別会計の県債残高は減少傾向にあり、決算年度における県全体の県債残高は減少している。

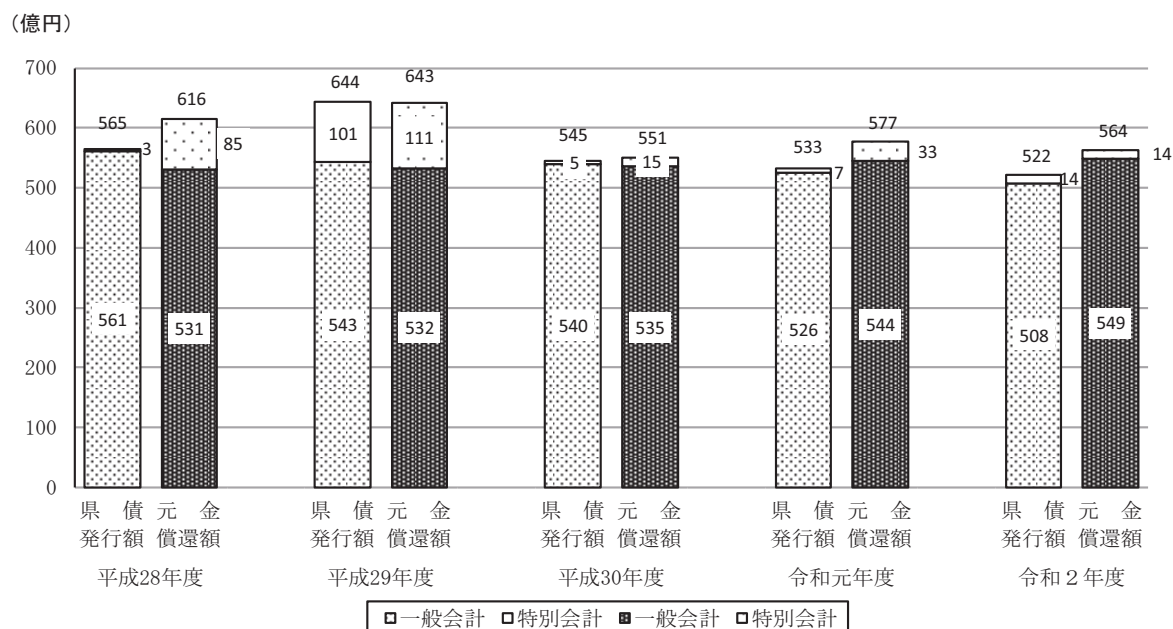
県債残高の推移



県債の発行及び元本の償還状況は、次のとおりである。

一般会計は県債の償還額より県債の発行額が多く、特別会計は逆に県債の発行額より県債の償還額が多い傾向が続いていたが、元年度からは一般会計においても発行額より償還額が多くなっている。

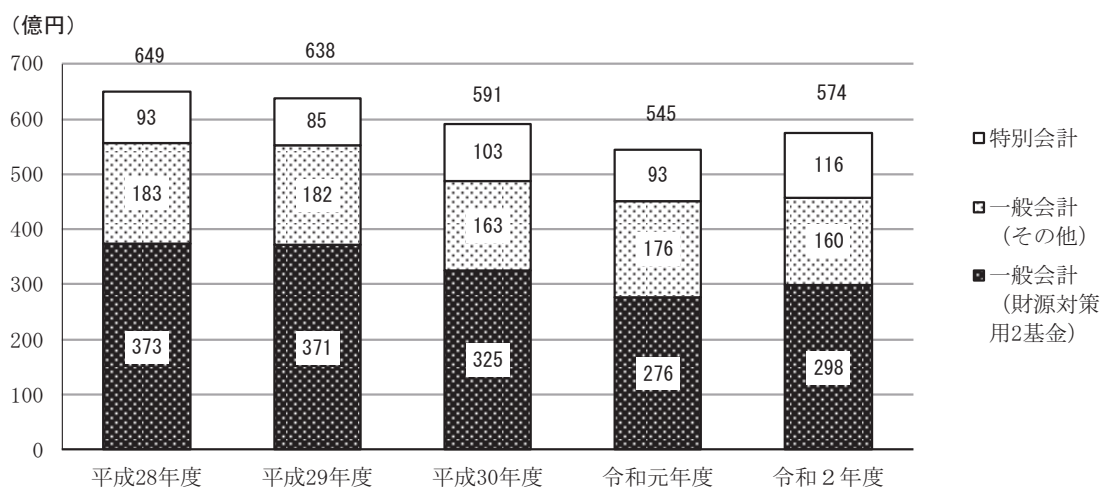
県債の発行及び元本の償還状況



5 基金残高

基金現在高の推移は、次のとおりである。平成26年度から減少傾向にあったが、令和2年度は増加した。財源対策用2基金（財政調整基金、県債管理基金）は、決算年度末現在高は前年度末より22億52百万円増加している。

基金現在高の推移



(注) 平成28年度及び29年度は、一般会計（財源対策用2基金）に産業基盤造成基金、長期投資準備基金、職員退職手当基金を含む。

第4 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	556,035,289,000	523,018,532,025	521,072,808,543	127,400,611	1,818,322,871	93.7
令和元年度	497,015,687,000	470,813,548,266	469,089,853,348	119,739,805	1,603,955,113	94.4
対前年度増減額	59,019,602,000	52,204,983,759	51,982,955,195	7,660,806	214,367,758	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和2年度	556,035,289,000	507,313,060,954	38,133,461,000	10,588,767,046	91.2	13,759,747,589
令和元年度	497,015,687,000	458,824,465,304	33,250,574,000	4,940,647,696	92.3	10,265,388,044
対前年度増減額	59,019,602,000	48,488,595,650	4,882,887,000	5,648,119,350	—	3,494,359,545

歳入総額は、5,210億73百万円であり、前年度より519億83百万円(11.1%)増加している。また、歳出総額は、5,073億13百万円であり、前年度より484億89百万円(10.6%)増加している。

歳入のうち自主財源は、17頁のとおり、2,456億73百万円であり、前年度より76億4百万円(3.2%)増加している。依存財源は、2,754億円であり、前年度より443億79百万円(19.2%)増加している。

一方、歳出のうち人件費や公債費等の義務的経費は、26頁のとおり、1,920億82百万円であり、前年度より14億12百万円(0.7%)減少している。義務的経費の歳出総額に占める割合は37.9%(前年度42.2%)と前年度より4.3ポイント下がっているが、依然として財政の硬直化が懸念される。

義務的経費である公債費の状況は、決算年度は597億84百万円で、前年度より2億97百万円(0.5%)減少している。公債費の歳出総額に占める比率は11.8%(前年度13.1%)と前年度より1.3ポイント下がっている。

投資的経費は、前年度より25億12百万円(3.9%)増加し、664億15百万円である。

(2) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

令和2年度 歳入決算額総括表

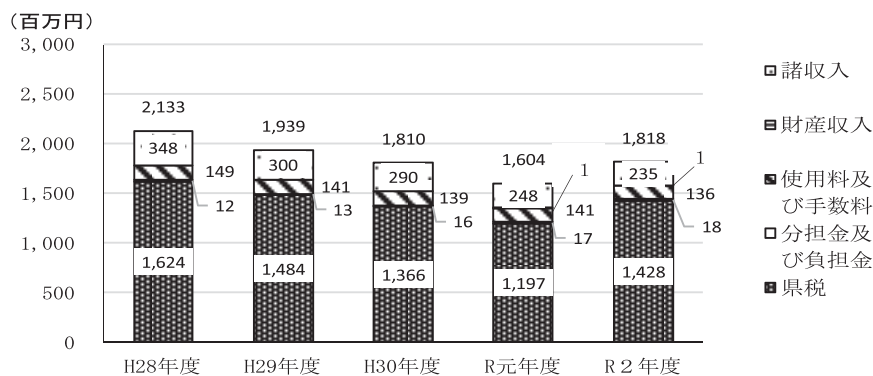
(単位：円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	決 算 額				収入比率	
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 税	123,048,011,000	126,278,687,969	124,755,310,677	95,164,143	1,428,213,149	101.4	98.8
地方消費税金 清算	43,100,000,000	43,100,773,585	43,100,773,585	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	15,309,700,000	15,399,661,005	15,399,661,005	0	0	100.6	100.0
地方特例 交付金	645,000,000	645,183,000	645,183,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	115,800,000,000	116,150,222,000	116,150,222,000	0	0	100.3	100.0
交通安全対策 特別交付金	365,000,000	324,612,000	324,612,000	0	0	88.9	100.0
分 担 金 及び負担金	3,362,491,000	2,618,432,070	2,599,944,760	707,820	17,779,490	77.3	99.3
使 用 料 及び手数料	5,980,969,000	6,148,312,928	6,009,308,163	2,865,110	136,139,655	100.5	97.7
国庫支出金	111,394,146,000	92,092,568,097	92,092,568,097	0	0	82.7	100.0
財 産 収 入	645,123,000	875,808,611	874,636,811	0	1,171,800	135.6	99.9
寄 附 金	109,962,000	121,917,666	121,917,666	0	0	110.9	100.0
繰 入 金	9,013,980,000	8,090,105,668	8,090,105,668	0	0	89.8	100.0
繰 越 金	10,265,388,000	10,265,388,044	10,265,388,044	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	51,293,519,000	50,118,859,382	49,855,177,067	28,663,538	235,018,777	97.2	99.5
県 債	65,702,000,000	50,788,000,000	50,788,000,000	0	0	77.3	100.0
計	556,035,289,000	523,018,532,025	521,072,808,543	127,400,611	1,818,322,871	(94.4) 93.7	(99.6) 99.6

歳入のうち増加した主なものは、国庫支出金44,679,819,904円、地方消費税清算金7,761,805,710円及び地方交付税3,787,623,000円の増であり、減少した主なものは、繰入金4,232,250,739円、地方譲与税1,941,966,538円及び県債1,806,000,000円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



収入決算額の対前年度比較

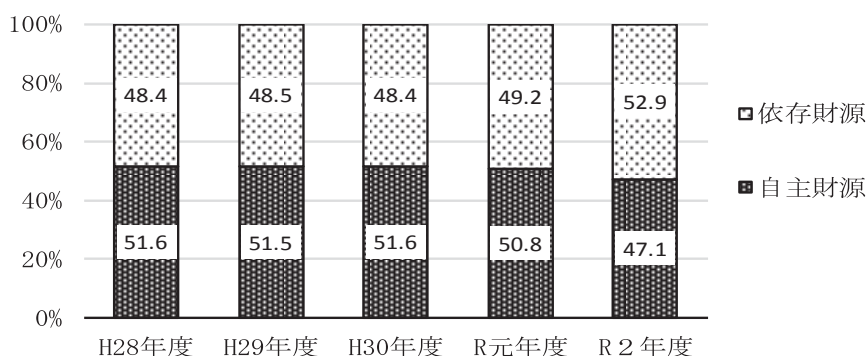
(単位：円、%)

科 目 (款)	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	245,672,562,441	47.1	238,068,557,612	50.8	7,604,004,829	103.2
県 税	124,755,310,677	23.9	124,126,529,566	26.5	628,781,111	100.5
地方消費税金	43,100,773,585	8.3	35,338,967,875	7.5	7,761,805,710	122.0
分担金及び負担金	2,599,944,760	0.5	2,621,609,466	0.6	△ 21,664,706	99.2
使及び手数料	6,009,308,163	1.1	6,248,425,079	1.3	△ 239,116,916	96.2
財産収入	874,636,811	0.1	739,591,666	0.2	135,045,145	118.3
寄附金	121,917,666	0.0	360,965,399	0.1	△ 239,047,733	33.8
繰入金	8,090,105,668	1.6	12,322,356,407	2.6	△ 4,232,250,739	65.7
繰越金	10,265,388,044	2.0	9,918,210,677	2.1	347,177,367	103.5
諸収入	49,855,177,067	9.6	46,391,901,477	9.9	3,463,275,590	107.5
依存財源	275,400,246,102	52.9	231,021,295,736	49.2	44,378,950,366	119.2
地方譲与税	15,399,661,005	3.0	17,341,627,543	3.7	△ 1,941,966,538	88.8
地方特例交付金	645,183,000	0.1	1,004,150,000	0.2	△ 358,967,000	64.3
地方交付税	116,150,222,000	22.3	112,362,599,000	23.9	3,787,623,000	103.4
交通安全対策特別交付金	324,612,000	0.1	306,171,000	0.1	18,441,000	106.0
国庫支出金	92,092,568,097	17.7	47,412,748,193	10.1	44,679,819,904	194.2
県 債	50,788,000,000	9.7	52,594,000,000	11.2	△ 1,806,000,000	96.6
うち臨時財政対策債等	18,900,000,000	3.6	18,200,000,000	3.9	700,000,000	103.8
計	521,072,808,543	100.0	469,089,853,348	100.0	51,982,955,195	111.1
うち一般財源	319,275,762,267	61.3	308,680,044,984	65.8	10,595,717,283	103.4

(一般財源) 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)

自主財源と依存財源の比率の推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の比率の推移



(3) 各款別歳入決算の状況

① 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 比 率
令和2年度	123,048,011,000	126,278,687,969	124,755,310,677	95,164,143	1,428,213,149	101.4
令和元年度	122,783,011,000	125,430,388,030	124,126,529,566	106,903,898	1,196,954,566	101.1
対前年度 増減額	265,000,000	848,299,939	628,781,111	△ 11,739,755	231,258,583	—

県税徴収状況は、次のとおりである。

県 税 徴 収 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	徴 収 率		
						2年度	元年度	
普 通 税	県 民 税	個 人	36,020,272,953	35,069,714,858	65,869,024	884,689,071	97.4	97.0
		法 人	4,001,470,392	3,950,083,716	5,062,257	46,324,419	98.7	99.6
		利 子 割	371,479,673	371,479,673	0	0	100.0	100.0
		小 計	40,393,223,018	39,391,278,247	70,931,281	931,013,490	97.5	97.4
	事 業 税	個 人	930,274,643	911,068,756	1,170,800	18,035,087	97.9	98.5
		法 人	28,294,663,350	27,971,423,842	11,143,600	312,095,908	98.9	99.8
		小 計	29,224,937,993	28,882,492,598	12,314,400	330,130,995	98.8	99.8
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	26,769,548,997	26,769,548,997	0	0	100.0	100.0
		貨 物 割	2,974,296,575	2,974,296,575	0	0	100.0	100.0
		小 計	29,743,845,572	29,743,845,572	0	0	100.0	100.0
	税	不 動 産 取 得 税	2,802,879,886	2,730,708,780	1,405,434	70,765,672	97.4	98.2
		県 た ば こ 税	1,004,245,796	1,004,245,796	0	0	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		328,249,050	328,249,050	0	0	100.0	100.0	
自 動 車 税 環 境 性 能 割		619,622,400	619,622,400	0	0	100.0	100.0	
軽 油 引 取 税		9,085,478,567	9,083,516,153	0	1,962,414	100.0	100.0	
自 動 車 税 種 別 割		13,071,848,587	12,966,994,981	10,513,028	94,340,578	99.2	99.1	
鉦 区 税		11,600	11,600	0	0	100.0	100.0	
計		126,274,342,469	124,750,965,177	95,164,143	1,428,213,149	98.8	99.0	
目 的 税	狩 猟 税	4,345,500	4,345,500	0	0	100.0	100.0	
	計	4,345,500	4,345,500	0	0	100.0	100.0	
合 計		126,278,687,969	124,755,310,677	95,164,143	1,428,213,149	98.8	99.0	

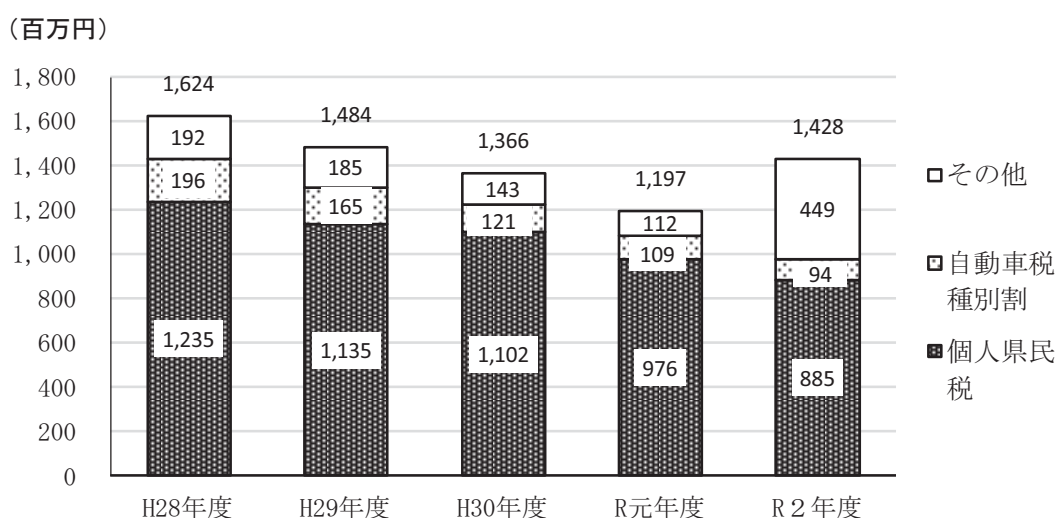
(注) 自動車税種別割には、旧法による自動車税を含む。

収入済額のうち増加した主なものは、地方消費税譲渡割 3,167,974,752 円及び不動産取得税 853,895,102 円の増であり、減少した主なものは、法人二税 2,425,543,417 円及び地方消費税貨物割 804,334,972 円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。収入未済額が前年度より増加した主なものは、法人二税 295,370,885 円及び不動産取得税 36,383,476 円であり、減少した主なものは、個人県民税 91,391,426 円及び自動車税種別割 14,649,717 円である。

なお、県税の徴収率は、98.8%で、前年度より 0.2 ポイント下落している。

県税の収入未済額の推移



② 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	43,100,000,000	43,100,773,585	43,100,773,585	0	0	100.0
令和元年度	35,339,000,000	35,338,967,875	35,338,967,875	0	0	100.0
対前年度増減額	7,761,000,000	7,761,805,710	7,761,805,710	0	0	—

③ 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	15,309,700,000	15,399,661,005	15,399,661,005	0	0	100.6
令和元年度	17,432,700,000	17,341,627,543	17,341,627,543	0	0	99.5
対前年度増減額	△ 2,123,000,000	△ 1,941,966,538	△ 1,941,966,538	0	0	—

④ 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	645,000,000	645,183,000	645,183,000	0	0	100.0
令和元年度	958,353,000	1,004,150,000	1,004,150,000	0	0	104.8
対前年度増減額	△ 313,353,000	△ 358,967,000	△ 358,967,000	0	0	—

⑤ 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	115,800,000,000	116,150,222,000	116,150,222,000	0	0	100.3
令和元年度	111,600,000,000	112,362,599,000	112,362,599,000	0	0	100.7
対前年度増減額	4,200,000,000	3,787,623,000	3,787,623,000	0	0	—

⑥ 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	365,000,000	324,612,000	324,612,000	0	0	88.9
令和元年度	403,000,000	306,171,000	306,171,000	0	0	76.0
対前年度増減額	△ 38,000,000	18,441,000	18,441,000	0	0	—

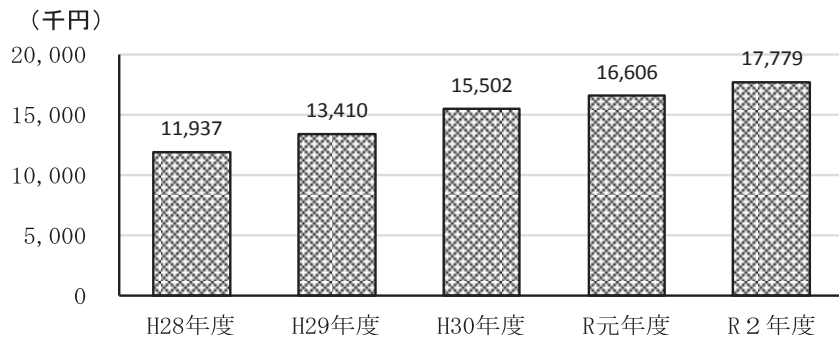
⑦ 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	3,362,491,000	2,618,432,070	2,599,944,760	707,820	17,779,490	77.3
令和元年度	3,125,475,000	2,639,991,288	2,621,609,466	1,775,730	16,606,092	83.9
対前年度増減額	237,016,000	△ 21,559,218	△ 21,664,706	△ 1,067,910	1,173,398	—

収入未済額のうち主なものは、児童福祉施設入所児(者)負担金(民生費負担金)15,184,990円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の推移



⑧ 使用料及び手数料

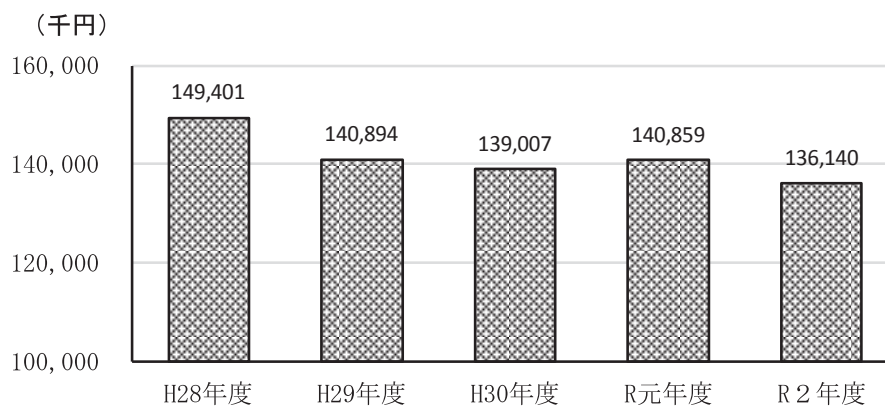
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	5,980,969,000	6,148,312,928	6,009,308,163	2,865,110	136,139,655	100.5
令和元年度	6,237,790,000	6,389,392,279	6,248,425,079	108,340	140,858,860	100.2
対前年度増減額	△ 256,821,000	△ 241,079,351	△ 239,116,916	2,756,770	△ 4,719,205	-

収入済額で減少した主なものは、産業交流センター（サンメッセ）使用料（商工使用料）123,396,230円及び県立ミュージアム使用料（総務使用料）21,213,085円の減である。

収入未済額のうち主なものは、県営住宅家賃及び駐車場料金（土木使用料）135,347,452円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の推移



⑨ 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	111,394,146,000	92,092,568,097	92,092,568,097	0	0	82.7
令和元年度	60,238,200,000	47,412,748,193	47,412,748,193	0	0	78.7
対前年度増減額	51,155,946,000	44,679,819,904	44,679,819,904	0	0	—

収入済額のうち増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業（衛生費国庫補助金）12,150,844,136円、医療施設等設備整備費等（衛生費国庫補助金）8,459,704,853円及び企業等持続化支援事業等（商工費国庫補助金）5,930,833,446円の増である。

⑩ 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	645,123,000	875,808,611	874,636,811	0	1,171,800	135.6
令和元年度	732,591,000	740,763,466	739,591,666	0	1,171,800	101.0
対前年度増減額	△ 87,468,000	135,045,145	135,045,145	0	0	—

収入済額のうち増加した主なものは、高松南警察署跡地売払収入 229,993,246円の増であり、減少した主なものは県立ミュージアム及び東山魁夷せとうち美術館の物品売払収入 11,238,046円の減である。収入未済額は、豚精液譲渡代（生産物売払収入）である。

⑪ 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	109,962,000	121,917,666	121,917,666	0	0	110.9
令和元年度	360,260,000	360,965,399	360,965,399	0	0	100.2
対前年度増減額	△ 250,298,000	△ 239,047,733	△ 239,047,733	0	0	—

⑫ 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	9,013,980,000	8,090,105,668	8,090,105,668	0	0	89.8
令和元年度	13,214,979,000	12,322,356,407	12,322,356,407	0	0	93.2
対前年度増減額	△ 4,200,999,000	△ 4,232,250,739	△ 4,232,250,739	0	0	—

⑬ 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	10,265,388,000	10,265,388,044	10,265,388,044	0	0	100.0
令和元年度	9,918,211,000	9,918,210,677	9,918,210,677	0	0	100.0
対前年度増減額	347,177,000	347,177,367	347,177,367	0	0	—

⑭ 諸収入

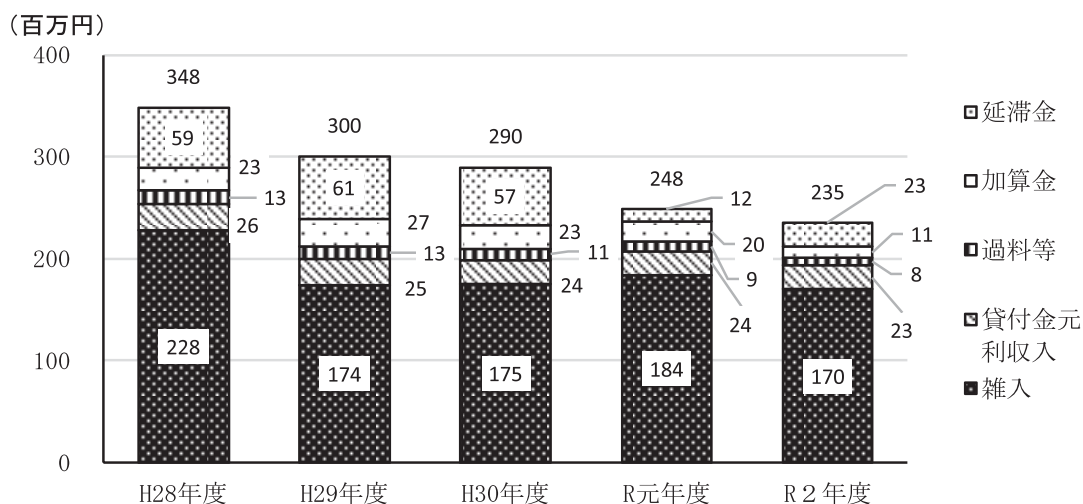
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	51,293,519,000	50,118,859,382	49,855,177,067	28,663,538	235,018,777	97.2
令和元年度	48,490,117,000	46,651,217,109	46,391,901,477	10,951,837	248,363,795	95.7
対前年度増減額	2,803,402,000	3,467,642,273	3,463,275,590	17,711,701	△ 13,345,018	—

収入済額のうち増加した主なものは、直島町風評被害対策事業(雑入) 3,127,599,000円及び中小企業振興資金融資事業等(雑入) 724,221,678円の増である。

収入未済額のうち主なものは、生活保護扶助費返還金(雑入) 92,565,134円及び県営住宅退去修繕費(雑入) 45,024,271円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

諸収入の収入未済額の推移



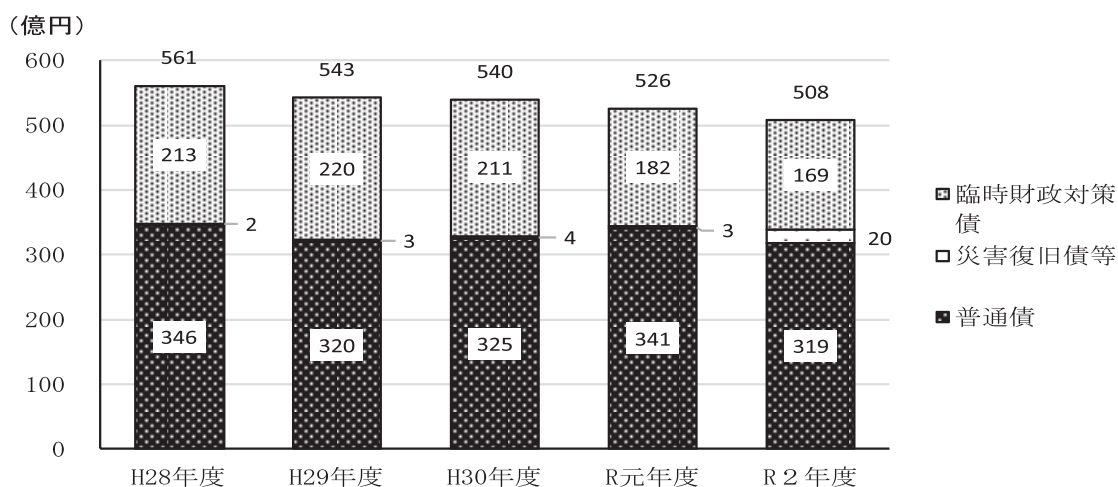
⑮ 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	65,702,000,000	50,788,000,000	50,788,000,000	0	0	77.3
令和元年度	66,182,000,000	52,594,000,000	52,594,000,000	0	0	79.5
対前年度増減額	△ 480,000,000	△ 1,806,000,000	△ 1,806,000,000	0	0	—

県債発行のうち減少した主なものは、教育債 3,026,000,000 円、総務債 3,018,000,000 円及び臨時財政対策債 1,300,000,000 円の減であり、増加した主なものは、土木債 3,168,000,000 円及び減収補てん債 2,000,000,000 円の増である。また、県債発行高の推移は、次のとおりである。

県債発行高の推移



(注) 令和2年度の災害復旧費等には、災害復旧費 37,000,000 円に加え、減収補てん債 2,000,000,000 円を含む。

(4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

令和2年度 歳出決算額総括表

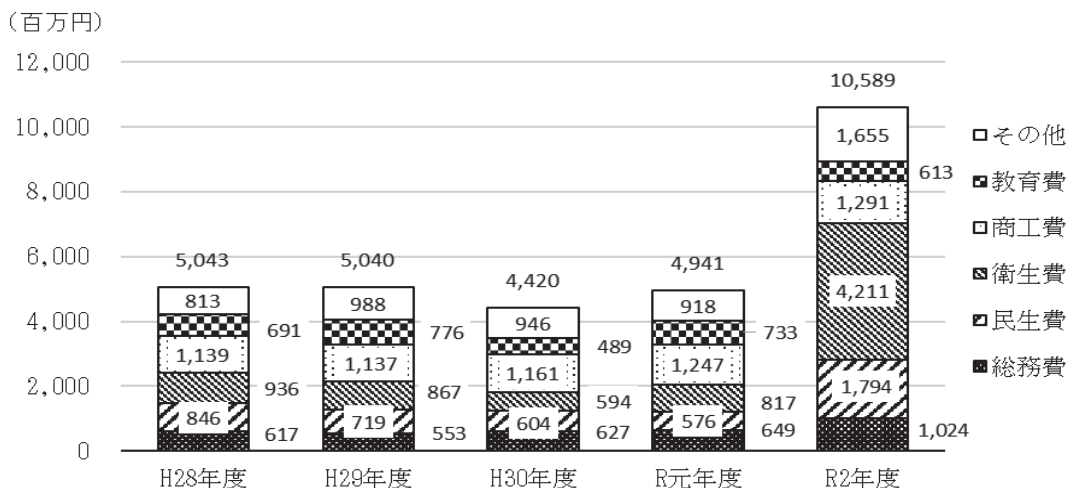
(単位：円、%)

科目 (款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	不用額 比率 $\frac{(C)}{(A)}$
議会費	1,141,003,000	1,132,016,589	0	8,986,411	99.2	0.8
総務費	38,017,167,000	34,367,404,066	2,625,316,000	1,024,446,934	90.4	2.7
民生費	75,213,992,000	72,672,681,729	746,961,000	1,794,349,271	96.6	2.4
衛生費	41,238,306,000	35,622,049,793	1,404,872,000	4,211,384,207	86.4	10.2
労働費	1,261,548,000	1,164,412,118	28,574,000	68,561,882	92.3	5.4
農林水産業費	26,644,708,000	20,750,001,602	5,098,349,000	796,357,398	77.9	3.0
商工費	59,433,642,000	54,647,601,582	3,495,206,000	1,290,834,418	91.9	2.2
土木費	77,543,795,000	53,854,035,285	23,560,170,000	129,589,715	69.4	0.2
警察費	25,807,657,000	24,975,567,523	331,078,000	501,011,477	96.8	1.9
教育費	90,605,486,000	89,149,933,897	842,935,000	612,617,103	98.4	0.7
災害復旧費	160,840,000	154,377,000	0	6,463,000	96.0	4.0
公債費	59,846,726,000	59,818,332,026	0	28,393,974	100.0	0.0
諸支出金	59,070,419,000	59,004,647,744	0	65,771,256	99.9	0.1
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	100.0
計	556,035,289,000	507,313,060,954	38,133,461,000	10,588,767,046	91.2	1.9

歳出のうち増加した主なものは、衛生費 21,336,806,518 円、諸支出金 9,258,746,602 円及び商工費 7,126,316,930 円の増であり、減少した主なものは、教育費 2,333,473,741 円、災害復旧費 1,200,217,295 円、警察費 354,916,496 円及び公債費 315,636,074 円の減である。

また、不用額の主なものは、衛生費における予防費 2,548,071,485 円及び医務費 1,158,565,173 円、商工費における中小企業振興費 1,084,676,938 円、民生費における老人福祉費 653,832,952 円及び障害者福祉費 517,190,798 円である。不用額の推移は次のとおりである。

不用額の推移



翌年度繰越しの状況は、次のとおりである。

繰越状況

(単位：件、円、%)

区分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B)/(B)	
	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額
繰越明許費	177	38,078,272,000	173	33,139,212,000	4	4,939,060,000	2.3	14.9
事故繰越し	6	55,189,000	10	111,362,000	△4	△56,173,000	△40.0	△50.4
計	183	38,133,461,000	183	33,250,574,000	0	4,882,887,000	0.0	14.7

繰越明許費の主なものは、道路整備交付金事業費 6,929,820,000 円、香川県営業継続応援事業 3,100,000,000 円である。事故繰越しの主なものは、交通安全施設県単事業 20,790,000 円である。

歳出決算の性質別決算の状況は、次のとおりである。

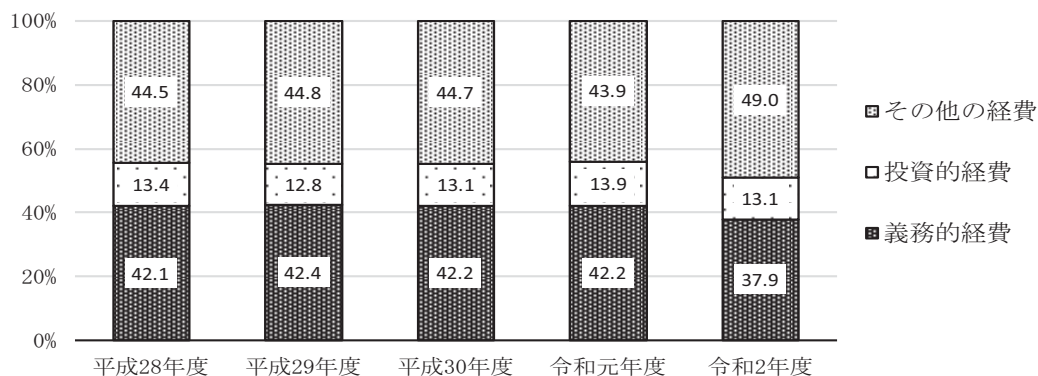
性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	122,782,548	24.2	124,053,827	27.0	△1,271,279	99.0
	扶助費	9,515,039	1.9	9,358,574	2.1	156,465	101.7
	公債費	59,783,989	11.8	60,081,472	13.1	△297,483	99.5
	計	192,081,576	37.9	193,493,873	42.2	△1,412,297	99.3
投資的経費	普通建設事業費	66,108,414	13.0	62,230,439	13.5	3,877,975	106.2
	補助事業費	43,110,371	8.5	36,929,840	8.0	6,180,531	116.7
	単独事業費	17,930,269	3.5	21,111,026	4.6	△3,180,757	84.9
	国直轄事業負担金	4,491,888	0.9	3,907,849	0.8	584,039	114.9
	受託事業費	575,886	0.1	281,724	0.1	294,162	204.4
	災害復旧事業費	306,369	0.1	1,672,600	0.4	△1,366,231	18.3
計	66,414,783	13.1	63,903,039	13.9	2,511,744	103.9	
その他の経費	物件費	19,924,234	3.9	20,078,201	4.4	△153,967	99.2
	維持補修費	6,294,469	1.2	7,035,527	1.5	△741,058	89.5
	補助費等	165,831,587	32.7	120,205,416	26.2	45,626,171	138.0
	積立金	11,235,125	2.2	7,228,587	1.6	4,006,538	155.4
	投資及び出資金	958	0.0	410,103	0.1	△409,145	0.2
	貸付金	38,567,221	7.6	39,079,611	8.5	△512,390	98.7
	繰出金	6,963,108	1.4	7,390,108	1.6	△427,000	94.2
計	248,816,702	49.0	201,427,553	43.9	47,389,149	123.5	
合計	507,313,061	100.0	458,824,465	100.0	48,488,596	110.6	

性質別比率の推移は次のとおりである。

性質別比率の推移



(5) 各款別歳出決算の状況

① 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	1,141,003,000	1,132,016,589	0	8,986,411	99.2	0.8
令和元年度	1,202,347,000	1,192,983,712	0	9,363,288	99.2	0.8
対前年度増減額	△ 61,344,000	△ 60,967,123	0	△ 376,877	—	—

② 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	38,017,167,000	34,367,404,066	2,625,316,000	1,024,446,934	90.4	2.7
令和元年度	36,648,572,000	33,985,896,997	2,013,466,000	649,209,003	92.7	1.8
対前年度増減額	1,368,595,000	381,507,069	611,850,000	375,237,931	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度比率
総務管理費	15,222,555,408	17,125,897,775	△ 1,903,342,367	88.9
企画費	11,626,745,402	9,022,391,832	2,604,353,570	128.9
徴税費	4,485,495,349	4,419,351,635	66,143,714	101.5
市町村振興費	900,924,115	822,017,139	78,906,976	109.6
選挙費	24,641,746	637,179,548	△ 612,537,802	3.9
防災費	1,193,060,711	1,326,826,716	△ 133,766,005	89.9
統計調査費	670,801,962	383,589,248	287,212,714	174.9
人事委員会費	113,069,830	111,027,266	2,042,564	101.8
監査委員費	130,109,543	137,615,838	△ 7,506,295	94.5
計	34,367,404,066	33,985,896,997	381,507,069	101.1

支出済額のうち増加した主なものは、前向きに頑張る事業者を応援する総合補助事業等（企画費）2,855,964,557円、職員手当等（総務管理費）519,332,061円、予算調整事業費（総務管理費）434,592,743円及び人口経済統計費（統計調査費）358,820,817円の増であり、減少した主なものは、県庁舎東館耐震改修事業（総務管理費）2,097,298,029円の減である。

③ 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	75,213,992,000	72,672,681,729	746,961,000	1,794,349,271	96.6	2.4
令和元年度	67,499,509,000	65,684,807,101	1,238,384,000	576,317,899	97.3	0.9
対前年度増減額	7,714,483,000	6,987,874,628	△ 491,423,000	1,218,031,372	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度比率
社会福祉費	56,621,327,374	50,597,859,835	6,023,467,539	111.9
児童福祉費	13,975,839,630	12,393,197,749	1,582,641,881	112.8
生活保護費	2,071,136,853	2,247,405,803	△ 176,268,950	92.2
災害救助費	4,377,872	446,343,714	△ 441,965,842	1.0
計	72,672,681,729	65,684,807,101	6,987,874,628	110.6

支出済額のうち増加した主なものは、介護サービス施設等整備指導事務費等（社会福祉費）3,576,785,175円、生活福祉資金等貸付事業（社会福祉費）2,746,869,294円及び保育所施設型給付費（児童福祉費）719,010,008円の増である。

④ 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	41,238,306,000	35,622,049,793	1,404,872,000	4,211,384,207	86.4	10.2
令和元年度	16,596,751,000	14,285,243,275	1,494,149,000	817,358,725	86.1	4.9
対前年度増減額	24,641,555,000	21,336,806,518	△ 89,277,000	3,394,025,482	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度比率
公衆衛生費	14,817,723,894	3,605,019,275	11,212,704,619	411.0
環境衛生費	8,130,010,984	6,212,230,367	1,917,780,617	130.9
保健所費	1,267,688,460	1,235,758,773	31,929,687	102.6
医薬費	11,406,626,455	3,232,234,860	8,174,391,595	352.9
計	35,622,049,793	14,285,243,275	21,336,806,518	249.4

支出済額のうち増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（公衆衛生費）11,111,573,876円及び医療施設等施設設備整備費等（医薬費）7,641,220,407円である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	1,261,548,000	1,164,412,118	28,574,000	68,561,882	92.3	5.4
令和元年度	1,147,681,000	1,084,455,507	18,121,000	45,104,493	94.5	3.9
対前年度増減額	113,867,000	79,956,611	10,453,000	23,457,389	-	-

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度比率
労政費	713,243,321	649,984,950	63,258,371	109.7
職業訓練費	261,691,471	236,958,716	24,732,755	110.4
失業対策費	130,061,969	136,328,369	△6,266,400	95.4
労働委員会費	59,415,357	61,183,472	△1,768,115	97.1
計	1,164,412,118	1,084,455,507	79,956,611	107.4

支出済額で増加した主なものは、緊急雇用維持助成金事業（労務費）56,557,001円の増である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	26,644,708,000	20,750,001,602	5,098,349,000	796,357,398	77.9	3.0
令和元年度	23,206,921,000	18,726,466,159	4,185,793,000	294,661,841	80.7	1.3
対前年度増減額	3,437,787,000	2,023,535,443	912,556,000	501,695,557	-	-

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度 比率
農業費	6,014,155,853	5,507,010,582	507,145,271	109.2
畜産業費	2,350,839,113	916,064,543	1,434,774,570	256.6
農地費	8,865,323,830	9,039,456,785	△ 174,132,955	98.1
林業費	1,946,961,163	1,743,597,672	203,363,491	111.7
水産業費	1,572,721,643	1,520,336,577	52,385,066	103.4
計	20,750,001,602	18,726,466,159	2,023,535,443	110.8

支出済額のうち増加した主なものは、特定家畜伝染病防疫対応強化事業費（畜産業費）1,334,970,642円及び農業試験場府中果樹研究所施設整備事業（農業費）344,702,480円の増であり、減少した主なものは、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費（農地費）237,364,900円及び団体営土地改良事業費（農地費）218,894,135円の減である。

⑦ 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出比率	不用額比率
令和2年度	59,433,642,000	54,647,601,582	3,495,206,000	1,290,834,418	91.9	2.2
令和元年度	49,041,781,000	47,521,284,652	273,670,000	1,246,826,348	96.9	2.5
対前年度 増減額	10,391,861,000	7,126,316,930	3,221,536,000	44,008,070	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度 比率
商工業費	51,415,321,510	44,001,078,565	7,414,242,945	116.9
観光費	3,232,280,072	3,520,206,087	△ 287,926,015	91.8
計	54,647,601,582	47,521,284,652	7,126,316,930	115.0

支出済額で増加した主なものは、企業等持続化支援事業等（商工業費）6,688,579,784円及び新型コロナウイルス感染症関連経営支援強化事業（商工業費）966,734,108円の増であり、減少した主なものは、瀬戸内国際芸術祭推進事業（観光費）385,406,670円の減である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	77,543,795,000	53,854,035,285	23,560,170,000	129,589,715	69.4	0.2
令和元年度	71,685,670,000	48,294,972,707	23,254,093,000	136,604,293	67.4	0.2
対前年度増減額	5,858,125,000	5,559,062,578	306,077,000	△ 7,014,578	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度比率
土木管理費	2,514,556,354	2,649,086,535	△ 134,530,181	94.9
道路橋梁費	24,649,477,187	20,507,956,812	4,141,520,375	120.2
河川海岸費	18,975,567,659	17,673,437,017	1,302,130,642	107.4
港湾費	3,926,671,864	3,864,505,744	62,166,120	101.6
都市計画費	2,161,783,176	2,084,735,108	77,048,068	103.7
住宅費	1,625,979,045	1,515,251,491	110,727,554	107.3
計	53,854,035,285	48,294,972,707	5,559,062,578	111.5

支出済額で増加した主なものは、道路整備交付金事業費（道路橋梁費）2,940,573,569円及び広域河川改修費（河川海岸費）1,389,713,538円の増である。

⑨ 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	25,807,657,000	24,975,567,523	331,078,000	501,011,477	96.8	1.9
令和元年度	25,711,803,000	25,330,484,019	151,140,000	230,178,981	98.5	0.9
対前年度増減額	95,854,000	△ 354,916,496	179,938,000	270,832,496	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度 比 率
警察管理費	23,223,463,284	23,523,563,156	△ 300,099,872	98.7
警察活動費	1,752,104,239	1,806,920,863	△ 54,816,624	97.0
計	24,975,567,523	25,330,484,019	△ 354,916,496	98.6

支出済額で減少した主なものは、退職手当等（警察管理費）197,980,439 円の減である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	90,605,486,000	89,149,933,897	842,935,000	612,617,103	98.4	0.7
令和元年度	92,701,726,000	91,483,407,638	485,275,000	733,043,362	98.7	0.8
対前年度 増減額	△ 2,096,240,000	△ 2,333,473,741	357,660,000	△ 120,426,259	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度 比 率
教育総務費	16,075,770,394	15,652,087,427	423,682,967	102.7
義務教育費	42,776,955,031	43,964,738,014	△ 1,187,782,983	97.3
高等学校費	20,435,300,974	21,597,217,164	△ 1,161,916,190	94.6
特別支援学校費	7,890,712,562	7,741,053,406	149,659,156	101.9
社会教育費	900,460,365	1,389,370,368	△ 488,910,003	64.8
保健体育費	1,070,734,571	1,138,941,259	△ 68,206,688	94.0
計	89,149,933,897	91,483,407,638	△ 2,333,473,741	97.4

支出済額で減少した主なものは、老朽公舎等改築事業及び県立学校ブロック塀等安全対策事業(高等学校費)1,125,395,457 円、中学校教職員給与費等（義務教育費）639,928,758 円及び小学校教職員給与費等（義務教育費）542,536,682 円の減であり、増加した主なものは、高等学校等就学支援金交付事業（教育総務費）553,815,192 円の増である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	160,840,000	154,377,000	0	6,463,000	96.0	4.0
令和元年度	1,559,956,000	1,354,594,295	136,483,000	68,878,705	86.8	4.4
対前年度増減額	△ 1,399,116,000	△ 1,200,217,295	△ 136,483,000	△ 62,415,705	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度率
農林水産施設 災害復旧費	36,255,800	419,377,541	△ 383,121,741	8.6
土木施設 災害復旧費	118,121,200	935,216,754	△ 817,095,554	12.6
計	154,377,000	1,354,594,295	△ 1,200,217,295	11.4

⑫ 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	59,846,726,000	59,818,332,026	0	28,393,974	100.0	0.0
令和元年度	60,197,610,000	60,133,968,100	0	63,641,900	99.9	0.1
対前年度増減額	△ 350,884,000	△ 315,636,074	0	△ 35,247,926	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(目)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度率
元 金	54,934,390,848	54,435,359,220	499,031,628	100.9
利 子	4,849,598,539	5,646,113,036	△ 796,514,497	85.9
公債諸費	34,342,639	52,495,844	△ 18,153,205	65.4
計	59,818,332,026	60,133,968,100	△ 315,636,074	99.5

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、35頁のとおりである。

⑬ 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和2年度	59,070,419,000	59,004,647,744	0	65,771,256	99.9	0.1
令和元年度	49,765,360,000	49,745,901,142	0	19,458,858	100.0	0.0
対前年度増減額	9,305,059,000	9,258,746,602	0	46,312,398	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度比率
公営企業費	3,703,855,000	3,410,928,000	292,927,000	108.6
地方消費税清算金	30,159,798,585	26,294,411,875	3,865,386,710	114.7
利子割交付金	218,306,000	188,600,000	29,706,000	115.8
配当割交付金	727,735,000	815,945,000	△ 88,210,000	89.2
株式等譲渡所得割交付金	728,123,000	371,143,000	356,980,000	196.2
法人事業税交付金	1,283,750,000	0	1,283,750,000	皆増
地方消費税交付金	21,669,030,000	17,772,923,000	3,896,107,000	121.9
ゴルフ場利用税交付金	228,050,159	233,529,199	△ 5,479,040	97.7
自動車取得税交付金	0	519,421,068	△ 519,421,068	皆減
環境性能割交付金	286,000,000	139,000,000	147,000,000	205.8
計	59,004,647,744	49,745,901,142	9,258,746,602	118.6

(6) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 普 通 債	470,603,750,818	31,851,000,000	32,976,849,056	2,428,335,650	35,405,184,706	469,477,901,762	
(1) 総 務 債	64,074,232,121	2,064,000,000	4,222,528,321	373,649,855	4,596,178,176	61,915,703,800	
(2) 民 生 債	9,771,138,966	323,000,000	753,465,175	41,430,408	794,895,583	9,340,673,791	
(3) 衛 生 債	22,696,979,057	549,000,000	1,177,137,952	84,266,262	1,261,404,214	22,068,841,105	
(4) 労 働 債	28,620,000	12,000,000	877,646	75,215	952,861	39,742,354	
(5) 農 林 水 産 債	38,404,159,668	3,739,000,000	2,588,693,150	234,166,224	2,822,859,374	39,554,466,518	
(6) 商 工 債	2,298,706,426	235,000,000	75,436,668	2,513,953	77,950,621	2,458,269,758	
(7) 土 木 債	246,707,145,061	22,599,000,000	19,260,694,371	1,344,477,954	20,605,172,325	250,045,450,690	
(8) 警 察 債	14,310,380,501	611,000,000	806,336,615	53,253,657	859,590,272	14,115,043,886	
(9) 教 育 債	67,832,238,459	1,386,000,000	3,749,166,047	258,545,882	4,007,711,929	65,469,072,412	
(10) 公 営 住 宅 債	4,480,150,559	333,000,000	342,513,111	35,956,240	378,469,351	4,470,637,448	
2 災 害 復 旧 債	1,954,308,587	37,000,000	243,885,955	1,903,815	245,789,770	1,747,422,632	
(1) 土 木 債	1,851,984,440	34,000,000	235,053,692	1,761,797	236,815,489	1,650,930,748	
(2) 農 林 水 産 債	89,324,147	3,000,000	6,832,263	130,491	6,962,754	85,491,884	
(3) 教 育 債	0	0	0	0	0	0	
(4) 商 工 観 光 債	13,000,000	0	2,000,000	11,527	2,011,527	11,000,000	
3 そ の 他	381,798,099,891	18,900,000,000	21,713,655,837	2,405,180,909	24,118,836,746	378,984,444,054	
(1) 減 税 補 て ん 債	6,308,622,270	0	660,116,145	15,301,843	675,417,988	5,648,506,125	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	287,486,137	0	33,643,586	963,588	34,607,174	253,842,551	
(3) 臨 時 財 政 策 債	375,201,991,484	16,900,000,000	21,019,896,106	2,388,915,478	23,408,811,584	371,082,095,378	
(4) 減 収 補 て ん 債	0	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000	
計	854,356,159,296	50,788,000,000	54,934,390,848	4,835,420,374	59,769,811,222	850,209,768,448	
借入先別内訳	政 府 資 金	169,718,908,278	12,005,000,000	16,099,223,222	1,216,708,307	17,315,931,529	165,624,685,056
	銀 行	656,908,242,000	38,123,000,000 (53,320,000,000)	37,166,624,700 (53,320,000,000)	3,430,742,000	40,597,366,700	657,864,617,300
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	27,729,009,018	660,000,000	1,668,542,926	187,970,067	1,856,512,993	26,720,466,092

- (注) 1 当座借越等に係る一時借入金の利子支払額 14,178,165 円は含まれていない。
 2 借入先別内訳欄の () 内は、借換債で、外書表示している。

2 特別会計

(1) 各特別会計別決算の状況

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	167,685,000	203,442,669	176,894,012	95,297	26,453,360	105.5
令和元年度	135,993,000	173,271,932	142,879,972	1,008,561	29,383,399	105.1
対前年度増減額	31,692,000	30,170,737	34,014,040	△ 913,264	△ 2,930,039	—

歳出

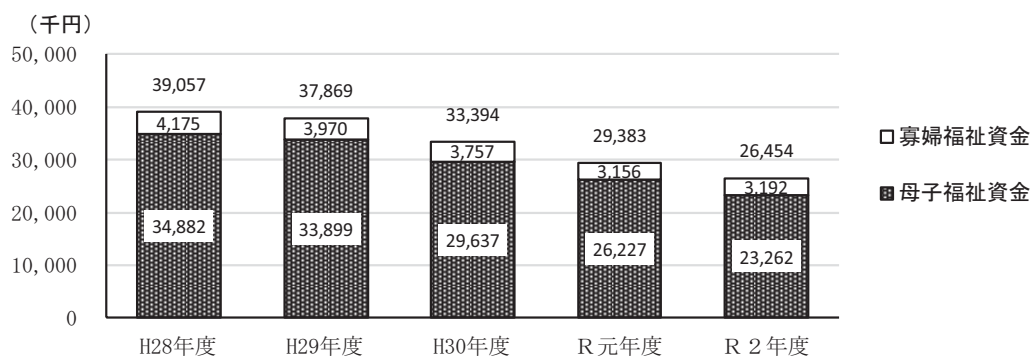
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和2年度	167,685,000	32,039,118	0	135,645,882	19.1	144,854,894
令和元年度	135,993,000	34,419,248	0	101,573,752	25.3	108,460,724
対前年度増減額	31,692,000	△ 2,380,130	0	34,072,130	—	36,394,170

収入済額で増加した主なものは、繰越金 34,609,638 円の増である。なお、収入済額のうち 4,908,000 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費における貸付金 2,434,700 円の減である。

収入未済額は寡婦福祉資金及び母子福祉資金の貸付金償還金及び利子であり、その推移及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
母子福祉資金 貸付金	403,392,443	25,690,400	56,892,449	372,190,394
寡婦福祉資金 貸付金	17,084,778	1,080,000	1,979,088	16,185,690
父子福祉資金 貸付金	12,878,594	360,000	1,817,802	11,420,792
計	433,355,815	27,130,400	60,689,339	399,796,876

(注) 収入未済額は、含まれていない。

② 中小企業高度化資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和2年度	133,888,000	137,575,442	137,575,442	0	0	102.8
令和元年度	2,169,030,000	2,172,877,554	2,172,877,554	0	0	100.2
対前年度 増減額	△ 2,035,142,000	△ 2,035,302,112	△ 2,035,302,112	0	0	-

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差引額
令和2年度	133,888,000	117,823,869	0	16,064,131	88.0	19,751,573
令和元年度	2,169,030,000	2,153,388,648	0	15,641,352	99.3	19,488,906
対前年度 増減額	△ 2,035,142,000	△ 2,035,564,779	0	422,779	-	262,667

収入済額で減少した主なものは、「かがわ農商工連携ファンド」造成に係る貸付金 2,010,000,000 円の償還金の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少した主なものは、「かがわ農商工連携ファンド」造成に係る中小企業基盤整備機構への借入金償還 2,000,000,000 円の減である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
新かがわ中小企業 応援ファンド事業 資 金	9,450,000,000	0	0	9,450,000,000
中小企業高度化 資金貸付金	1,356,776,084	0	64,129,000	1,292,647,084
小規模企業者等 設備導入資金 貸 付 金	18,300,000	0	15,040,000	3,260,000
計	10,825,076,084	0	79,169,000	10,745,907,084

(注) 収入未済額は、含まれていない。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和2年度	3,371,025,000	3,050,076,841	3,050,076,841	0	0	90.5
令和元年度	2,233,394,000	1,537,192,236	1,537,192,236	0	0	68.8
対前年度 増 減 額	1,137,631,000	1,512,884,605	1,512,884,605	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和2年度	3,371,025,000	3,049,395,841	311,000,000	10,629,159	90.5	681,000
令和元年度	2,233,394,000	1,535,504,236	655,000,000	42,889,764	68.8	1,688,000
対前年度 増 減 額	1,137,631,000	1,513,891,605	△ 344,000,000	△ 32,260,605	—	△ 1,007,000

収入済額のうち増加した主なものは、観音寺地区埋築事業に係る県債 485,000,000 円及び朝日(2)地区埋築に係る県債 421,000,000 円の増である。また、収入済額のうち 544,321,027 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、観音寺地区埋築に係る工事請負費 614,047,380 円及び朝日地区埋築事業に係る補償金 471,080,000 円の増である。

④ 集中管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	95,293,912,000	94,624,473,215	94,624,473,215	0	0	99.3
令和元年度	95,678,939,000	95,132,376,174	95,132,376,174	0	0	99.4
対前年度増減額	△ 385,027,000	△ 507,902,959	△ 507,902,959	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和2年度	95,293,912,000	94,618,447,167	0	675,464,833	99.3	6,026,048
令和元年度	95,678,939,000	95,126,904,387	0	552,034,613	99.4	5,471,787
対前年度増減額	△ 385,027,000	△ 508,457,220	0	123,430,220	—	554,261

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は、各事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、自動車リース料、共通物品代など各所属に共通する経費として一般会計から繰り入れられる繰入金で賄われている。

収入済額及び支出済額で減少した主なものは、いずれも給与等の支払に係る経費である。なお、収入済額のうち145,694,918円は、一般会計からの繰入金である。

⑤ 証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	2,788,104,000	2,749,920,606	2,749,920,606	0	0	98.6
令和元年度	3,553,650,000	3,388,649,266	3,388,649,266	0	0	95.4
対前年度増減額	△ 765,546,000	△ 638,728,660	△ 638,728,660	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和2年度	2,788,104,000	2,569,188,360	0	218,915,640	92.1	180,732,246
令和元年度	3,553,650,000	3,217,545,700	0	336,104,300	90.5	171,103,566
対前年度増減額	△ 765,546,000	△ 648,357,340	0	△ 117,188,660	—	9,628,680

収入済額で減少した主なものは、自動車取得税廃止及び自動車税環境性能割創設による課税台数の減少に伴う542,681,400円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金は無い。

支出済額で減少したものは、一般会計への繰出金であり、648,523,635円の減となっている。

⑥ 栗林公園特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	303,990,000	297,838,822	297,838,822	0	0	98.0
令和元年度	330,854,000	318,103,469	318,103,469	0	0	96.1
対前年度増減額	△ 26,864,000	△ 20,264,647	△ 20,264,647	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和2年度	303,990,000	297,838,822	0	6,151,178	98.0	0
令和元年度	330,854,000	318,103,469	0	12,750,531	96.1	0
対前年度増減額	△ 26,864,000	△ 20,264,647	0	△ 6,599,353	—	0

収入済額のうち増減した主なものは、入園料114,501,946円の減、一般会計からの繰入金125,318,822円の増である。

支出済額で減少した主なものは、需用費8,685,130円及び委託料8,252,454円の減である。

栗林公園の入園状況は、次のとおりである。

栗林公園入園状況

区分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
令和2年度	359,199	82,926,770	49,014	16,362,440
令和元年度	725,697	197,428,716	78,658	30,999,540
対前年度増減数	△ 366,498	△ 114,501,946	△ 29,644	△ 14,637,100
対前年度比(%)	49.5	42.0	62.3	52.8

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	555,687,000	550,986,233	550,986,233	0	0	99.2
令和元年度	1,385,946,000	1,385,784,849	1,385,784,849	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 830,259,000	△ 834,798,616	△ 834,798,616	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和2年度	555,687,000	550,986,233	0	4,700,767	99.2	0
令和元年度	1,385,946,000	1,385,784,849	0	161,151	100.0	0
対前年度 増 減 額	△ 830,259,000	△ 834,798,616	0	4,539,616	—	0

収入済額で減少した主なものは、基金からの繰入金 787,924,261 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少した主なものは、一般会計への繰出金 773,340,100 円の減である。

Ⅱ 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	396,566,000	391,865,511	391,865,511	0	0	98.8
令和元年度	404,889,000	404,888,612	404,888,612	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	△ 8,323,000	△ 13,023,101	△ 13,023,101	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和2年度	396,566,000	391,865,511	0	4,700,489	98.8	0
令和元年度	404,889,000	404,888,612	0	388	100.0	0
対前年度 増 減 額	△ 8,323,000	△ 13,023,101	0	4,700,101	—	0

収入済額で増減した主なものは、建設勘定繰入金 29,500,000 円の増、市町からの自治振興資金貸付金償還に伴う元金収入 41,804,496 円の減である。

支出済額で増減した主なものは、貸付金 29,500,000 円の増、一般会計への繰出金 42,523,101 円の減である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
香川県自治振興 資金貸付金	992,598,340	216,300,000	174,627,457	1,034,270,883

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	1,889,015,000	1,887,489,027	1,887,489,027	0	0	99.9
令和元年度	77,500,000	73,578,232	73,578,232	0	0	94.9
対前年度増減額	1,811,515,000	1,813,910,795	1,813,910,795	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和2年度	1,889,015,000	1,887,489,027	0	1,525,973	99.9	0
令和元年度	77,500,000	73,578,232	0	3,921,768	94.9	0
対前年度増減額	1,811,515,000	1,813,910,795	0	△ 2,395,795	—	0

収入済額で増加した主なものは、番の州臨海工業団地分譲地売却による不動産売払収入 1,770,000,000 円の皆増と番の州臨海工業団地内県有施設の調査委託費等の増加による番の州地区臨海工業用土地造成事業基金繰入金 47,891,296 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち増加した主なものは、番の州臨海工業団地内県有施設の調査費等による委託料 44,346,851 円の増、番の州臨海工業団地分譲地の売払代金の増加による積立金 1,766,287,630 円の増である。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	46,453,000	46,574,000	46,455,000	0	119,000	100.0
令和元年度	65,558,000	65,685,000	65,564,000	0	121,000	100.0
対前年度増減額	△ 19,105,000	△ 19,111,000	△ 19,109,000	0	△ 2,000	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和2年度	46,453,000	0	0	46,453,000	0.0	46,455,000
令和元年度	65,558,000	21,892,000	0	43,666,000	33.4	43,672,000
対前年度増減額	△ 19,105,000	△ 21,892,000	0	2,787,000	—	2,783,000

収入済額で減少した主なものは、繰越金 20,286,000 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少したものは、林業・木材産業改善資金貸付費 21,892,000 円の減である。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
林業・木材産業 改善資金貸付金	23,492,000	0	2,781,000	20,711,000

(注) 収入未済額は、含まれていない。

II 業務勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和2年度	509,000	22,942	22,942	0	0	4.5
令和元年度	509,000	374,418	374,418	0	0	73.6
対前年度 増減額	0	△ 351,476	△ 351,476	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差引額
令和2年度	509,000	22,942	0	486,058	4.5	0
令和元年度	509,000	374,418	0	134,582	73.6	0
対前年度 増減額	0	△ 351,476	0	351,476	—	0

収入済額、支出済額とも22,942円である。なお、収入済額のうち22,497円は一般会計からの繰入金である。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和2年度	188,501,000	188,501,000	188,501,000	0	0	100.0
令和元年度	176,258,000	176,258,000	176,258,000	0	0	100.0
対前年度 増減額	12,243,000	12,243,000	12,243,000	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和2年度	188,501,000	69,000,000	0	119,501,000	36.6	119,501,000
令和元年度	176,258,000	0	0	176,258,000	0.0	176,258,000
対前年度 増 減 額	12,243,000	69,000,000	0	△ 56,757,000	—	△ 56,757,000

収入済額の主な増減は、繰越金 13,549,000 円の増、貸付金償還金 1,316,000 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加したものは、沿岸漁業改善資金貸付金 69,000,000 円の増である。債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
沿岸漁業改善資金 貸 付 金	32,330,000	0	12,233,000	20,097,000

(注) 収入未済額はない。

Ⅱ 業 務 勘 定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	81,000	80,698	80,698	0	0	99.6
令和元年度	85,000	86,124	86,124	0	0	101.3
対前年度 増 減 額	△ 4,000	△ 5,426	△ 5,426	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和2年度	81,000	77,281	0	3,719	95.4	3,417
令和元年度	85,000	74,519	0	10,481	87.7	11,605
対前年度 増 減 額	△ 4,000	2,762	0	△ 6,762	—	△ 8,188

収入済額 80,698 円に対して支出済額は 77,281 円であり、歳入歳出差引額は 3,417 円である。なお、収入済額のうち 67,281 円は、一般会計からの繰入金である。

⑪ 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	381,723,000	382,248,120	382,248,120	0	0	100.1
令和元年度	461,608,000	458,861,827	458,861,827	0	0	99.4
対前年度増減額	△ 79,885,000	△ 76,613,707	△ 76,613,707	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和2年度	381,723,000	380,392,649	0	1,330,351	99.7	1,855,471
令和元年度	461,608,000	456,940,012	0	4,667,988	99.0	1,921,815
対前年度増減額	△ 79,885,000	△ 76,547,363	0	△ 3,337,637	—	△ 66,344

収入済額で減少した主なものは、コロナ感染拡大の影響による玉藻町駐車場及び多目的広場駐車場使用料 75,605,572 円の減である。なお、収入済額のうち 256,931,358 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、番町駐車場及び玉藻町駐車場の繰出金 43,776,205 円の減と工事請負費 34,967,160 円の皆減である。

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

駐車場利用状況

区分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場地下駐車場	計
駐車台数(台)	61,138	20,999	75,494	157,631
駐車料(円)	44,142,920	17,839,600	56,158,723	118,141,243
一日平均駐車台数	168	58	206.8	—

(注) 番町地下駐車場駐車料には、県庁来庁者減免分を含まない。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	41,430,000	41,429,083	41,429,083	0	0	100.0
令和元年度	81,450,000	80,458,176	80,458,176	0	0	98.8
対前年度増減額	△ 40,020,000	△ 39,029,093	△ 39,029,093	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和2年度	41,430,000	41,429,083	0	917	100.0	0
令和元年度	81,450,000	80,458,176	0	991,824	98.8	0
対前年度 増 減 額	△ 40,020,000	△ 39,029,093	0	△ 990,907	—	0

収入済額で減少した主なものは、一般会計からの繰入金 39,029,456 円の皆減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少した主なものは、県債の残高減少による償還金 55,131,248 円の減である。

⑬ 県立大学特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	853,521,000	839,708,240	839,708,240	0	0	98.4
令和元年度	841,764,000	830,457,987	830,457,987	0	0	98.7
対前年度 増 減 額	11,757,000	9,250,253	9,250,253	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和2年度	853,521,000	839,708,240	0	13,812,760	98.4	0
令和元年度	841,764,000	830,457,987	0	11,306,013	98.7	0
対前年度 増 減 額	11,757,000	9,250,253	0	2,506,747	—	0

収入済額で増加した主なものは、一般会計からの繰入金 18,627,350 円の増である。なお、収入済額のうち 604,949,570 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で増減の主なものは、需用費 14,309,038 円、委託料 14,034,236 円の増、報償費 20,745,739 円の減である。

⑭ 奨学金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	505,820,000	713,505,399	521,633,602	7,200	191,864,597	103.1
令和元年度	498,072,000	687,734,857	511,627,969	0	176,106,888	102.7
対前年度 増 減 額	7,748,000	25,770,542	10,005,633	7,200	15,757,709	—

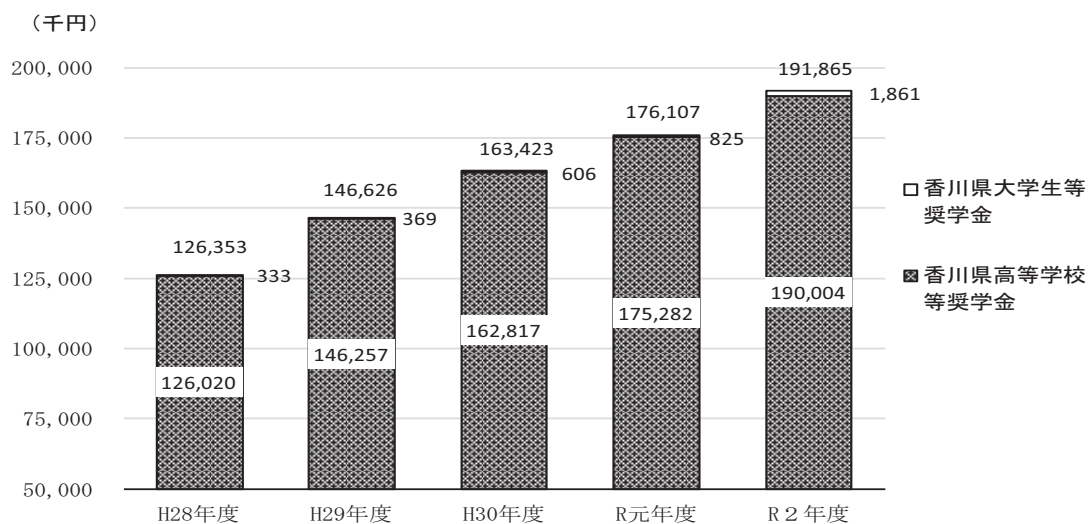
歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和2年度	505,820,000	504,620,222	0	1,199,778	99.8	17,013,380
令和元年度	498,072,000	496,678,370	0	1,393,630	99.7	14,949,599
対前年度 増 減 額	7,748,000	7,941,852	0	△ 193,852	—	2,063,781

収入済額で増加した主なものは、一般会計からの繰入金 22,841,233 円の増、奨学金貸付金の償還金 15,960,037 円の増である。収入未済額 191,864,597 円のうち、奨学金貸付金返還に係るものは 191,734,963 円であり、前年度より 15,757,709 円増加している。なお、収入済額のうち 127,701,235 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で増加した主なものは、奨学金貸付費 7,150,539 円の増である。
収入未済額及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前年度末 現 在 高 (貸付人数)	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高 (貸付人数)
		増	減	
香川県高等学校等 奨 学 金	2,433,478,916 (6,673人)	206,309,000	298,805,087	2,340,982,829 (6,892人)
香川県大学生等 奨 学 金	1,429,647,213 (816人)	194,574,000	97,835,290	1,526,385,923 (900人)
計	3,863,126,129 (7,489人)	400,883,000	396,640,377	3,867,368,752 (7,792人)

⑮ 県債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	113,144,965,000	113,119,662,011	113,119,662,011	0	0	100.0
令和元年度	117,887,632,000	117,852,652,019	117,852,652,019	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 4,742,667,000	△ 4,732,990,008	△ 4,732,990,008	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和2年度	113,144,965,000	113,119,662,011	0	25,302,989	100.0	0
令和元年度	117,887,632,000	117,852,652,019	0	34,979,981	100.0	0
対前年度増減額	△ 4,742,667,000	△ 4,732,990,008	0	△ 9,676,992	—	0

収入済額で増減した主なものは、県債（借換債）の減少による元金 4,434,000,000 円の減、一般会計繰入金のうち、利子の支払い減少による 798,365,435 円の減、償還額の増加による元金 522,583,628 円の増である。なお、収入済額のうち 59,799,662,011 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、県債元金償還金 3,911,416,372 円の減である。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和2年度	98,824,383,000	99,303,409,248	99,303,409,248	0	0	100.5
令和元年度	99,759,884,000	99,185,181,245	99,185,181,245	0	0	99.4
対前年度増減額	△ 935,501,000	118,228,003	118,228,003	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和2年度	98,824,383,000	94,355,237,779	0	4,469,145,221	95.5	4,948,171,469
令和元年度	99,759,884,000	97,239,451,425	0	2,520,432,575	97.5	1,945,729,820
対前年度増減額	△ 935,501,000	△ 2,884,213,646	0	1,948,712,646	—	3,002,441,649

収入済額で増減した主なものは、国民健康保険事業費納付金 1,258,785,928 円の減、療養給付費等負担金 831,962,261 円の減、前期高齢者交付金 2,563,111,843 円の増、繰越金 416,106,974 円の増である。なお、収入済額のうち 5,078,889,882 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち、増減した主なものは、保険給付費等交付金 3,280,661,195 円の減、基金積立金 827,833,690 円の増である。

(2) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

会 計 名	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 母子父子寡婦福祉資金	273,792,339	0	0	0	0	273,792,339	
2 中小企業高度化資金	10,374,093,000	0	44,958,000	38,718,408	83,676,408	10,329,135,000	
3 臨海工業地帯造成事業	5,405,025,649	1,383,000,000	1,134,552,883	45,961,383	1,180,514,266	5,653,472,766	
4 駐車場事業	911,626,909	0	224,372,363	11,373,269	235,745,632	687,254,546	
5 内陸工業団地造成事業	14,125,000	0	14,125,000	92,808	14,217,808	0	
計	16,978,662,897	1,383,000,000	1,418,008,246	96,145,868	1,514,154,114	16,943,654,651	
借入先別内訳	政府資金	17,593,483,615	533,000,000	592,340,520	85,760,467	678,100,987	17,534,143,095
	銀行	1,460,566,430	850,000,000	660,541,430	2,681,171	663,222,601	1,650,025,000
	共済組合	0	0	0	0	0	0
	市場公募	0	0	0	0	0	0
	金融機構	1,194,921,821	0	165,126,296	7,704,230	172,830,526	1,029,795,525

第5 財産

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

財産増減状況

区分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高		
			増	減	差引増減			
行政 財産	土地	m ²	10,243,591.89	45,504.74	36,598.91	8,905.83	10,252,497.72	
	建物	m ²	1,677,175.71	8,467.31	9,127.88	△ 660.57	1,676,515.14	
	山林	m ²	1,083,774.22	0.00	0.00	0.00	1,083,774.22	
	立木	m ³	5,295.00	0.00	0.00	0.00	5,295.00	
	船舶	隻	2	0	0	0	2	
		総トン	709	0	0	0	709	
	動産	浮標	個	2	0	2	-2	0
		浮棧橋	個	7	0	0	0	7
		航空機	機	1	0	0	0	1
	地上権	m ²	434,308.13	0.00	0.00	0.00	434,308.13	
普通 財産	土地	m ²	5,051,365.50	88,484.97	260,194.31	△ 171,709.34	4,879,656.16	
	建物	m ²	90,694.12	1,457.94	11,730.13	△ 10,272.19	80,421.93	
	山林	m ²	17,570,987.07	0.00	614,353.00	△ 614,353.00	16,956,634.07	
	立木	m ³	223,630.00	0.00	4,403.00	△ 4,403.00	219,227.00	
	地上権	m ²	13,974,567.94	0.00	614,353.00	△ 614,353.00	13,360,214.94	
	無体財産	特許権	件	40	3	3	0	40
		育成者権	件	37	6	0	6	43
		著作権	件	7	0	0	0	7
		商標権	件	27	8	4	4	31
	有価証券	円	5,010,000	0	10,000	△ 10,000	5,000,000	
出資による権利	円	105,856,365,217	0	513,573,356	△ 513,573,356	105,342,791,861		
合計	土地	m ²	15,294,957.39	133,989.71	296,793.22	△ 162,803.51	15,132,153.88	
	建物	m ²	1,767,869.83	9,925.25	20,858.01	△ 10,932.76	1,756,937.07	
	山林	m ²	18,654,761.29	0.00	614,353.00	△ 614,353.00	18,040,408.29	
	立木	m ³	228,925.00	0.00	4,403.00	△ 4,403.00	224,522.00	
	地上権	m ²	14,408,876.07	0.00	614,353.00	△ 614,353.00	13,794,523.07	

- (注) 1 土地は登記簿面積、建物は延べ床面積である。
 2 立木は、推定蓄積量である。
 3 船舶は、総トン数20トン以上のものである。
 4 地上権は、山林（立木）に係るものを含んでいる。

(1) 土地

行政財産の土地の増加の主なものは、土庄町から借入していた小豆合同庁舎の敷地と旧土庄高等学校跡地との交換による小豆合同庁舎 7,825.44 m²の増、笠田高等学校下原農場 2,003.00 m²の購入に伴う増であり、減少の主なものは、笠田高等学校竹田圃場 1,881.17 m²の売却に伴う減である。

普通財産の土地の増加の主なものは、観音寺港三本松地区埋立地 45,412.00 m²、高松港朝日地区 27,831.00 m²の用途廃止に伴う形式上の増であり、減少の主なものは、番の州埋立地 163,363.17 m²の売却及び前述の交換による旧土庄高等学校跡地 32,528.00 m²の減である。

(2) 建物

行政財産の建物の増加の主なものは、農業試験場府中果樹研究所 1,493.37 m²、香川県ふじみ園 668.63 m²、栴川ダム管理事務所 428.11 m²の新築による増であり、減少の主なものは、高松商業高等学校 1,863.25 m²の取壊しによる減である。

普通財産の建物の増加の主なものは、小豆警察署信谷待機宿舎 728.97 m²の用途廃止に伴う形式上の増であり、減少の主なものは、旧土庄高等学校の取壊し 6,731.32 m²と譲与 4,269.84 m²による減である。

(3) 山林（立木）

普通財産の山林、立木の減少は、契約期間満了による県行造林契約の解除によるものである。

(4) 動産

行政財産の動産の減少は、不要となった浮標の取壊しによるものである。

(5) 物権（地上権）

普通財産の物権（地上権）の減少は、県行造林契約の解除に伴う地上権設定の解除によるものである。

(6) 無体財産権

無体財産権の増加は、特許権で「花粉収集具」等 3 件、育成者権でラナンキュラス「春てまり」等 6 件、商標権で「高校生花いけバトル」等 4 件の権利取得である。減少は、特許権で「包装袋用材料の製造方法、製造装置及び包装袋」等 3 件の権利消滅である。なお、商標権の増加 4 件と減少 4 件は、所属換えに伴う形式上の増減である。

(7) 有価証券

有価証券は、社債権（電信電話債券）10,000 円の減である。

(8) 出資による権利（73 団体）

出資の減少の主なものは、（独）環境再生保全機構への出捐金 186,292,975 円、（公財）都道府県会館被災者生活再建支援基金への出捐金 98,743,824 円及び（公財）かが

わ産業支援財団への出捐金 87,472,248 円の減である。

2 物 品

車両や取得価格が 100 万円以上の重要物品の決算年度末現在高は次のとおりである。

重 要 物 品 増 減 状 況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
車 両 (台)	328	50	35	15	343
船 舶 (隻)	62	1	4	△ 3	59
機 械 等 (台)	4,270	137	106	31	4,301
美 術 品 (点)	826	11	2	9	835
動 物 (頭)	4	0	3	△ 3	1
計	5,490	199	150	49	5,539

(注) 車両については、上記のほか、リース車両を決算年度末現在で 441 台 (前年度末現在 444 台) 保有している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は次のとおりである。

債 権 増 減 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	19,338,791,345	822,105,400	1,070,760,449	△ 248,655,049	19,090,136,296
保 証 金	222,500	0	0	0	222,500
敷 金	25,226,051	331,620	457,576	△ 125,956	25,100,095
返 還 金	0	0	0	0	0
計	19,364,239,896	822,437,020	1,071,218,025	△ 248,781,005	19,115,458,891

(注) 債権とは、地方自治法第 240 条でいうもののうち、令和 2 年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

貸付金のうち増加した主なものは、医学生修学資金貸付金 105,120,000 円及び香川県大学生等奨学金 96,738,710 円の増であり、減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金 53,570,000 円、直島町風評被害対策融資資金 50,000,000 円及び就農支援資金貸付金 19,383,158 円の減である。

4 基金

基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

決算年度末に残高のある基金数は 24 基金で、前年度より 1 基金減少している。

なお、決算年度末現在における基金保管状況については、すべて現金（預金）である。

基金別増減状況

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
香川県財政調整基金	12,269,239,294	2,564,946,693	2,749,080,000	△ 184,133,307	12,085,105,987
香川県産業基盤造成基金	2,343,860	90,200,938	0	90,200,938	92,544,798
香川県災害救助基金	600,510,315	2,816,177	129,081	2,687,096	603,197,411
香川県産業技術開発等基金	47,934,402	191,662	4,152,126	△ 3,960,464	43,973,938
香川県社会福祉基金	1,486,116,720	205,535,232	559,139,468	△ 353,604,236	1,132,512,484
香川県職員退職手当基金	703,921	282	0	282	704,203
香川県県債管理基金	15,302,166,441	5,452,015,081	3,015,822,000	2,436,193,081	17,738,359,522
香川県長期投資準備基金	2,002,338,606	1,003,600,935	0	1,003,600,935	3,005,939,541
全国植樹祭記念 香川県緑化推進基金	42,621,062	0	0	0	42,621,062
香川県環境保全基金	397,311,072	576,000	32,887,338	△ 32,311,338	364,999,734
香川県中山間地域等 保全基金整備 基金	1,256,155,737	0	17,153,093	△ 17,153,093	1,239,002,644
香川県森整備 担い手対策基金	188,056,416	0	20,079,048	△ 20,079,048	167,977,368
香川県介護保険 安定化基金	1,044,652,514	9,450,903	0	9,450,903	1,054,103,417
直島町風評被害対策基金	3,125,154,663	0	3,125,154,663	△ 3,125,154,663	0
香川県文化芸術振興基金	449,815,390	201,663,299	18,921,979	182,741,320	632,556,710
香川県特定非営利活動 促進基金	9,531,387	65,169,872	2,092,668	63,077,204	72,608,591
香川県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,855,065,474	4,118,245	0	4,118,245	1,859,183,719
香川県子育て支援対策 臨時特例基金	278,923,997	577,137,029	122,306,000	454,831,029	733,755,026
香川県農地集積・集約化 促進基金	134,418,399	1,287,422	16,655,793	△ 15,368,371	119,050,028
香川県地域医療介護 総合確保基金	4,731,010,544	1,045,838,828	1,039,061,909	6,776,919	4,737,787,463
小計〔一般会計〕	45,224,070,214	11,224,548,598	10,722,635,166	501,913,432	45,725,983,646
吉野川総合開発 香川用水事業基金	5,182,264,735	185,647,402	366,309,931	△ 180,662,529	5,001,602,206
香川県番の州地区臨海 工業用地造成事業基金	2,028,255,513	1,786,922,307	101,012,404	1,685,909,903	3,714,165,416
香川県栗林公園 施設整備事業基金	15,465	6	0	6	15,471
大学生等かわ 大着促進基金	33,855,975	7,214,570	1,537,000	5,677,570	39,533,545
香川県国民健康保険 財政安定化基金	2,045,427,036	949,229,043	120,381,073	828,847,970	2,874,275,006
小計〔特別会計〕	9,289,818,724	2,929,013,328	589,240,408	2,339,772,920	11,629,591,644
合計	54,513,888,938	14,153,561,926	11,311,875,574	2,841,686,352	57,355,575,290

(注) この表は令和2年度末現在で作成しており、令和2年度出納整理期間中に基金を積み立て、又は取り崩したものは、決算年度中増減高に含まれない。